

現代ヨーロッパにおける、いわゆる「極右」政党の台頭の分析 —オーストリア自由党（FPÖ）の事例を中心として—

古賀光生

目次

はじめに	162
第一章 ヨーロッパにおける新たな「極右」政党の台頭	162
第一節 問題の所在	162
第二節 政党間競争の変化と新たな勢力の参入	164
第二章 ハイダー党首選出と自由党の躍進	167
第一節 ハイダー以前の自由党	168
第二節 ハイダーの党首就任	169
第三節 大連合の復活と自由党の汚職批判	171
第三章 反プロボルツ連合の形成と支持層の拡大	173
第一節 「オーストリア第一」運動とナショナリズムの転換	173
第二節 媒介としての移民争点	175
第三節 労働者の第一党から政権入りへ	177
第四章 自由党の後退とその含意	178
第一節 黒青政権の樹立と自由党の後退	178
第二節 含意と検討課題	180
おわりに	181

はじめに

本稿の目的はオーストリア自由党 (Freiheitliche Partei Österreichs以下自由党と略称) を検証することを通じて、現代ヨーロッパにおけるいわゆる「極右」政党¹⁾の台頭を分析することである。1986年にイェルク・ハイダー (Jörg Haider) を新党首に迎えて以来、1999年に第二党へ躍進するまで、自由党は一貫して得票を拡大し続けた²⁾。2000年における政権入りをめぐっては、オーストリア国内のみならず周辺各国にも論争を巻き起こし、EUからの制裁に発展したことは記憶に新しい³⁾。

1980年代半以降、フランスにおける国民戦線 (Front National)⁴⁾の台頭を嚆矢として、ベルギーのフラームス・ブロック (Vlaams Blok)、イタリアの国民同盟 (Alleanza Nazionale) や北部同盟 (Lega Nord)、といった、新興の「極右」諸政党の台頭が見られた⁵⁾。これらの諸政党は①カリスマ的指導者の存在②人種主義的排外主義⁶⁾③既成政党とその指導者への激しい批判④歴史修正主義⁷⁾などを共通の特徴としたことから、ファシズムの復活、あるいは新たな極右の台頭との議論を巻き起こした。オーストリア・ナチスの後継政党とも言える自由党の台頭もその文脈の中で理解され、高い得票率と政権入りの事実から「最も成功した極右」との評を得た⁸⁾。自由党を事例として選択した第一の理由は、その成功である。

本稿では「極右」政党の台頭をめぐって、政党間関係の角度から、政党競争の変化とそれをもたらした社会経済的変化を中心に検証する。その際、自由党の事例を以下の疑問について考察する。第一に、戦後長らく政党システムから排除された諸政党が、80年代から90年代にかけて、なぜ新たに政党間競争に参入することができたのか、第二に、新たに躍進した政党が、いかにして支持を定着させ、さらには拡大することができたのか、である。自由党の躍進は、これらの疑問に対して大きな示唆を提示する。さらに有益なことに、自由党の政権入りとその後の退潮は、その躍進の背景を別の

角度から明らかにするとともに、「極右」政党の限界を理解する格好の素材である。自由党を事例とした第二の理由は、その急激な退潮である。

第一章ではまずフランス、イタリア、ベルギー、オーストリアの4カ国について、「極右」政党台頭の背景となった政治状況を概観し、近隣諸国との相違点を確認する。第二章以降では、第一章の議論に基づきオーストリアにおける自由党の台頭を分析する。最後に、残された検討課題を明らかにして、今後の比較研究の基礎としたい。

第一章 ヨーロッパにおける新たな「極右」政党の台頭

現代ヨーロッパのいくつかの諸国において、いわゆる「極右」政党は、従来の「周辺」の地位から、政権の帰趨を左右する「主流」の位置に上り詰めた⁹⁾。その要因は、後述するように様々に指摘されているが、どの要因も単独で働くものではなく、他の要因と相互に密接に関わりあっている。問題はいずれを重視して、議論を組み立てるかである。

その際、「極右」政党の性格付けを巡る議論に言及せざるを得ない。政党の性格付けを巡る議論は台頭の要因とは独立に議論しうるかもしれないが、台頭をめぐる議論は、政党の性質に関する議論に左右されるからである。

第一節 問題の所在

現代ヨーロッパのいわゆる「極右」政党を論じる際には、大きく分けて2つの論点がある¹⁰⁾。第一にそれらがいかなる政党であるか論ずることと、第二にいかにしてそれらが台頭したかを論ずることである。前述の通り、本稿の関心は後者であるが、後述する分類の区分に関する議論もあり、前者を無視してそれを論ずることは難しい。

自由党や国民戦線を巡っては、これらを「極右」と分類する論者と「ポピュリスト」とする論者の間で議論がある。前者は人種主義や代表制民主主義への敵愾心から、「極右」との呼称を用いるが、後者はその機会主義的政治姿勢や「普通の人々」

へのコミットメントの表明を根拠に「ポピュリスト」の呼称を好む。この2つの呼称は、厳密には排他的でない要素を多く含むが、これらの政党の台頭過程を論じる際には、その要因の分析に関して若干比重が異なる。いずれの立場も前提として戦後ヨーロッパの政党政治を規定してきた社会経済構造の変容を出発点とするが、そうした変化に基づく対応として「極右」論者においては「代表民主制の正統性低下」や「経済状況の悪化」、「文化的アイデンティティの危機」とそれらを背景とした「ナショナリズム」「排外主義」に注目するのに対して、「ポピュリスト」論者においては「争点の変化」、「政党組織の変容」を背景に「党首のパーソナリティ」、「新たな選挙キャンペーンの効果」に注目する。いずれの要素も、いわゆる「極右」政党を押し上げる作用をもたらしているが、単一の要因で説明することは困難である。どの要因に注目する場合でも、別の要素を無視することはできない。

また、これらの分類の対立は、当該政党自体の変化によってもたらされた側面が強い。従来はその歴史的背景から「極右」と呼ばれた政党が、支持層や主張内容の変化によって「ポピュリスト」と呼ばれるに至っているのが、現状である。

以下では本稿の立脚点を明らかにするために、先行研究の論点を簡潔に言及したい。従来の研究では、いわゆる「極右」政党の台頭は、社会的「危機」から説明されることが多かった¹²⁾。しかし、失業率の上昇や移民の増大とそれに伴う文化的・経済的紛争の増加などは、それ自体が不可避的に「極右」政党の台頭を導くものではない。確かに、「極右」政党にとって、移民排斥は支持獲得の重要なツールであり、移民の増大と失業問題と結びつける言説は各国「極右」政党の最大の共通項ではある。しかし、統計的手法を取るまでもなく、ドイツやイギリスの例を見れば、移民数と「極右」の得票に相関性がないことは明らかである。本稿がおもな分析対象とするオーストリアも、自由党台頭期においては西欧諸国随一の低い失業率を誇ったことも、失業率と「極右」の相関への疑問

を提起する¹³⁾。

また、「極右」政党躍進の特徴や躍進の背景として政党指導者の強いリーダーシップや選挙戦術の変化も指摘される¹³⁾。確かにハイダー個人の人気や彼の卓越した政治手法抜きに自由党の台頭を理解することは困難であるし、ルペン、ボッシ(Umberto Bossi=北部同盟指導者)、デ・ヴィンター(Phillippe de Winter=フラムス・ブロック指導者)など、「極右」各党には個性的で指導力のあるリーダーの存在が欠かせず、こうした特徴をどのように理解するかは分析の上で極めて重要である。しかし、ブレア首相の英労働党、あるいは近年の小泉首相の自民党におけるリーダーシップなど、党組織の衰退と指導者の主導権の発揮は現代の政党のほぼ共通の特徴となっている。元々が周辺化された存在であり、基礎となる組織を持たない新興の「極右」政党にとってもそれは例外でないとも見ることが出来る。もちろんハイダーのリーダーシップが自由党に何をもたらしたかを論ずることは分析上不可欠であるが、自由党の台頭をハイダーのパーソナリティに還元してしまうことはできない。いかなる状況でそれが発揮されたのかを理解することが重要である。

もう1つ重要な点が戦後の政治変化と「極右」の台頭をめぐる、いかなる変化が「極右」を押し上げたかについての議論である。これらは「極右」の支持理由とも密接に結びつく議論であるが、様々な論点が提起されている。

代表的な論点として、イングルハートを嚆矢とする争点変化をめぐる議論である¹⁴⁾。「極右」政党が右派による「脱物質的価値」を代表するものであれ、あるいは「脱物質的争点」に対する「物質主義者の反動」であれ、「極右」政党がこれらの新たな争点対立を軸に浮上したとの観点が提起されている。確かに「極右」の掲げるナショナリズムやエリート批判は従来の政治争点の枠に収まらない問題を提示しており、そこから「新しい政治」¹⁵⁾の一方の極の担い手としての評価に結びつく。キツェルトの著名な枠組みもこうした議論に基づく¹⁶⁾。彼は戦後の高度成長がもたらした争

点変化に基づき、政党配置を「右派権威主義」と「左派リベタリアン」の二極対立軸に置き換え、「右派権威主義」の極に新興の「極右」政党を配置する¹⁷⁾。これらの議論は「極右」の台頭が現代における政治争点の変容に伴う現象との理解に基づく。その意味では、現代の「極右」の「新しさ」は、単に歴史的な極右との連続性の欠如に止まらず、左右の対立軸そのものの変化によるものとして理解される。

こうした見方に対して、果たして現代の「極右」は本当に「新しい」勢力であるかについて疑義を提起したい。例えば経済的な争点をめぐっても、「極右」は登場当時の新自由主義的傾向を後退させ、労働者の支持と相まって福祉の重視を訴えており、むしろナチスなど「伝統的極右」への回帰が見られる。権威主義的価値をめぐる争点も、各党により相違点が目立ち中核の分類概念とはなりえない¹⁸⁾。果たして現代の「極右」政党の台頭が価値をめぐる争点の浮上により現れたか否かは、その基礎となる「脱物質的価値」の中身ともに再度検証されるべき論点である。

むしろ、「極右」政党に見られる上記の諸特徴がその躍進を後押ししたのは社会経済的な構造の変化とともに、それに伴い政党間の関係に変化が変化したことによる。その結果、従来は政党間競争のアリーナに参入する上で障害となる要因であった様々な特徴が、むしろプラスに作用し支持を集める要因となった点に注意が必要である。上記の議論で取り上げられた様々な要素をつなぐカギとして、本稿では政党間関係に注目する。現代におけるいわゆる「極右」政党の台頭は、政治における権力配分の不均衡と普遍性を欠いた公的資源の分配によってもたらされた事態であり、公的資源への接近から排除された階層による選挙連合が「極右」政党の躍進をもたらした、とするのが議論の骨子である。オーストリアにおける自由党の躍進はそれが最も鮮明に表れた事例であり、政権入り後の退潮と合わせて、「極右」政党伸張の背景を理解する上で格好の素材である。以下では戦後の政党競争のありようの変化と、「極右」

政党の躍進との関係を考察したい。

第二節 政党間競争の変化と新たな勢力の参入

第二次世界大戦後のヨーロッパ諸国は、高度成長と福祉国家の建設という点で多くの共通点を持つ。戦後復興や経済の「近代化」の観点から、経済運営の面で国家は大きな役割を果たし、資本主義諸国においても大規模な国有化や国家規模のプロジェクトが遂行された。戦間期の深刻な国内対立は、復興の優先と二度の大戦の経験から大きく緩和され、高度成長による分配の拡大は、各勢力に「平和の配当」をもたらした。こうした変化は政党政治の現場にいわゆる「戦後合意」をもたらした¹⁹⁾。経済争点をめぐる妥協と対立の回避は福祉国家の建設により基礎付けられ、高度成長の実現はその基盤を強固なものとした。また、国内の対立緩和は経済に更なる成長を促す基礎条件を提供した。

一方で、「戦後合意」の実現は政党競争のありように大きな変化をもたらした。そもそもヨーロッパ各国のサブカルチャーは階級や文化など様々な亀裂を背景に成立し、自己の代表する利益に基づいて労働組合をはじめ様々な団体を形成して、強固な社会的基盤の上に政党が組織された。多くの政党は「組織政党」「世界観政党」として、党内と外を区分し、多くの党員・組織に支えられて安定した支持を誇った。そのため政党間の競争は、多くがイデオロギー対立に彩られ、組織的利害をぶつけあうものであった。しかし、「戦後合意」の形成と国内の緊張緩和はイデオロギー対立の多くを減退させ、経済の高度成長と相まって国内の様々な亀裂に基づく対立を後退させた²⁰⁾。社会的にも従来の対立軸には収まりきらない階層である新中間層が都市を中心に拡大し、各政党は従来の支持基盤のみでは勢力を維持・拡大することが困難な状況が訪れた。その結果、各政党は従来依拠した階級や宗派の垣根を越えて広く国民一般から支持を求める「国民政党」への脱却を目指し、政策的にも中庸な「包括政党」へ転換した。その結果、左右の両勢力の接近が見られ政党間の

競争は新たな段階に至った²¹⁾。

ただし、こうした中で一部の勢力が「戦後合意」に背を向け、政党競争のアリーナから排除された。戦後民主主義への不信を頭にし、急進的な改革を掲げる勢力は政党システムの周辺に押しやられ、反システム政党として合意と妥協の枠組みから除外された。そのため、「平和の配当」はこうした勢力には届かず、1950年代におけるフランスのプージャド運動やイタリア社会運動(MSI)など一部の例外を除いて、勢力を伸ばすことはできなかった²²⁾。本稿が主に分析の対象とする自由党もこうした勢力の1つである。

しかし、「戦後合意」がその基礎を失い新たな政党競争が幕を開けるに従い、急進政党をめぐる状況も大きく変化した。「戦後合意」は国内対立の回避を目的とし、高度成長を条件としたが、その両者が失われるとその基礎を激しく揺さぶられた。それに伴い、新たな急進勢力が次々と政党システムに参入した。

最初に登場したのは北欧における反税・反福祉国家政党である。1973年にデンマークにおいては進歩党(Fremskridtspartiet)が、スウェーデンにおいては新民主党(Ny Demokrati)が、高福祉と裏側にある高負担を批判し、負担軽減を掲げて勢力を伸ばした。彼らは既成政党を激しく批判し、急進的な改革を訴えたことで後の「極右」政党のさきがけと評価されるが、その台頭は一時的なものに留まり、安定的に支持を獲得することはできなかった。「極右」が支持を拡大し、複数回の選挙に渡ってその勢力を維持するのは80年代以降である²³⁾。

現代ヨーロッパにおける「極右」政党の嚆矢はフランスの国民戦線である。ジャン＝マリー・ルペン(Jean-Mari Le Pen)率いる国民戦線がゲットーから抜け出したのは、84年の欧州議会選挙が契機である。強烈なナショナリズムで知られる国民戦線であるが、特に80年代においては「政治階級」の特権と政治の閉鎖性を批判し、民営化や規制緩和を訴えて大きく勢力を伸ばした²⁴⁾。以後フランス独特の小選挙区2回投票制の前に議会にお

ける議席数こそ伸び悩んでいるが²⁵⁾、大統領選挙でのルペンの度重なる躍進は、いまだその存在感を内外に示し続けている。

ファシストの後継者を自認するイタリア社会運動が一貫して大きな勢力を示した点で、イタリアは西欧諸国における例外的事例である。しかし、82年に新たな勢力として登場したロンバルディア同盟は、後に北部同盟に発展し、国民戦線や自由党との比較が可能である勢力へと変化した。北部同盟は中央政府の腐敗と非効率を批判し、腐敗をもたらす既成政党による政党支配体制(partitocrazia)とそれに伴う利権政治(パトロネージュ)を激しく糾弾した。北部同盟には分離主義的主張も見られるが、これらは文化的なアイデンティティの主張というよりも、後進地域である南部への公共投資の集中とそれに伴う利権政治の横行への反対と理解することが妥当である。

これらの勢力からやや遅れて、90年の選挙で躍進したのがフラームス・ブロックである²⁶⁾。オランダ語圏のフランデレン地域主義を掲げ、攻撃的な政府批判と移民排斥を掲げる同党は、言わば典型的な「極右」政党である。イタリアと同様に、ベルギーでも政党による利権政治が横行し、各政党は政府資源を支持獲得の道具とした²⁷⁾。

このように、80年代以降における「極右」政党の挑戦は、「戦後合意」の中身そのものに対する異議である場合よりも、「合意」の結果実現した主流政党間の「妥協と裏取引」の政治に対する異議申し立てを伴ったときに大きな勢力を獲得した。

「戦後合意」とその帰結としての各党の「包括戦略」は、価値をめぐる鋭い対立を伴った政党間の競争を、物質的に取引可能な領域に押し込んだ。有権者との関係で言えば、こうした変化は、時には露骨な票と利益の交換という外観を呈した。パトロネージュに代表される利益供与の政治は、政党が代表する「部分利益」を、極めて狭い、個人レベルにまで貶めた²⁸⁾。こうした利権は、すべての市民が享受できるものではなく、そこから排除されるもの、あるいはこうした公的資源を用いた私的利益の追求そのものに反対するものに大きな

不満を抱かせた。「極右」政党はこうした不満を背景として、労働者、自営業者、専門職など、従来の政党支持の枠組みを超えた幅広い支持を獲得した。

急進的ナショナリズムを掲げる政党が、こうした不満の受け皿となりえた最大の要因は、これらの政党が戦後一貫して政党システムのメインストリームから排除され続けたことにある。国民戦線や自由党は、潜在的な動員力と他党との対立争点を持ちながら、その急進性ゆえに排除され周辺化されることで埋没していた。しかし、戦後政治に異議を申し立てる局面において、周辺化され続けたことが既成政党との相違を鮮明とし、対立軸を打ち立てる上で有利に働いた。その点では新たに誕生した緑の党などの「新左翼」勢力と同様の文脈に位置づける議論もゆえなしとはしない²⁹⁾。しかし、「新左翼」との決定的な違いは、新興の「極右」政党が党として一体的なイデオロギーや新たなアイデンティティを支持獲得の基盤としているのではなく³⁰⁾、資源配分という政治の最も古い争点をめぐって従来の慣行に異議を申し立てている点である。

ところで、ベルギーとオーストリアにおける「極右」の台頭は、「多極共存民主主義」における意思決定手法やエリート主導の政治運営に対する異議申し立てとしての側面も指摘されている³¹⁾。両国における既成政党の利権配分の資源は、多極共存システムにおける「ポストの比例配分」や「各サブカルチャーの自立」に負う。共存のためのシステムが、社会の分断状況が緩和したことにより利権化し、その配分を担うエリートに対する不満を引き起こした。そこに参加要求の高まりが加わり、エリート主導の意思決定に対する異議申し立てが、既存の政党システム外部より起こった。こうした事態はオランダでも発生し、早くは60年代において左派勢力から異議が提起され、近年ではフォルタイン・リスト (Lijst Pim Fortuyn) という新興政党の台頭も見られた。フォルタイン・リストを「極右」政党に分類することの是非については議論があるが、ベルギーやオーストリアと

の共通性を理解するうえで興味深い事例となっている³²⁾。ただし、オランダとオーストリア、ベルギーの大きな違いはオランダでは「柱」幹部による政党パトロネージュや利権の供与がほとんど存在しない点である。参加要求を掲げるだけでは支持層の広がりには限られ、緑の党など新左翼と争点が重なる³³⁾。その意味では特権階層への批判、攻撃材料としてのパトロネージュ批判は、新左翼と差別化を図り、特に失業者や未組織労働者など社会的に「排除された」層への支持拡大の要件として大きな役割を担う。そのため伝統的にオランダでは「極右」の弱さが顕著であった。しかし、フォルタイン・リストの台頭により議論がやや複雑となる³⁴⁾。少なくとも同党台頭の背景には、「紫連合」政権の誕生による政党間距離の縮小と同政権下での公共サービスの質の低下が指摘される³⁵⁾。その意味では後述のフランスの国民戦線の台頭と共通の背景を持つとも考えられる³⁶⁾。

フランスの事例は、その意味では議論の必要がある。フランスの伝統的官僚機構の強さは、容易に政党による公職の配分を許さなかった。フランスもオランダやオーストリア同様、政治的意思決定において政治エリートが主導権を握り、政治的入力の場合において閉鎖的なシステムを形成しているが、全国的には政党による公的資源の私的な配分は多く見られはしなかった。ところが、ドフェール内相の地方分権改革以来地方の権限が拡大すると、新たなポストをめぐって政党およびその幹部による配分の余地が生じた。政党パトロネージュの著しい地域では、他と比べて国民戦線の勢力が大きいのはそうした背景による³⁷⁾。また、フランスでは他国と比較して国民戦線の支持層に占める労働者層の割合の高さが際立っているが、それにはもう1つの背景がある。国民戦線の台頭時期は、ミッテラン政権の政策転換期とほぼ一致する。ミッテラン政権は1981年、大規模な国有化をはじめとする「一国社会主義」を改革の柱として掲げ誕生したが、通貨問題を機に政策を転換し、民営化や規制緩和など新自由主義的経済政策へ大きく転換した。これは国民戦線にとっては自己の

主張を先取りされた形ともなったが、一方で社会党の転換が労働者層の離反を招き、その受け皿としての役割を得た。反移民、反EUなどの政策は元々ナショナリズムから発した主張であったが、これらを経済的な問題に置き換えることで³⁸⁾、労働者層の支持を獲得することに成功しているのが国民戦線である。こうした事例からは、政党間距離と競争の質こそが「極右」台頭の大きな構造的基礎を形成しており、政党パトロネージュはその象徴的な表出に過ぎないとも理解できる。ただし、左派政党の政策転換の有無を問わず、政党パトロネージュの存在は既成政党の利権構造を鮮明とするため、「極右」政党へ有利に作用する点は否定できない。

ベルギーの事例は、「ナショナリズム」の複雑さとともに、「極右」政党の行動戦略と他政党の反応を理解するうえで興味深い問題を提起する。フラムス・ブロックが掲げるフランデレン地域主義は、「極右」の持つナショナリズムの対象が必ずしも国民国家の領域と一致しないことを示している。ここに多元社会の複雑さを見出すことも、あるいは小国におけるナショナリズムの諸相を見出すことも可能であるが、重要なことは「極右」政党の中核の特徴とされる「排外主義的ナショナリズム」が各国で均質でも一様でもない、という点である。さらに、ナショナリズムが動員を支えたという観点に対して、ベルギーはもう1つのフランデレン地域主義政党であるフランデレン人民同盟 (Volksunie) の停滞という事例を持ってそれに留保を与える³⁹⁾。地域主義的ナショナリズムを掲げながら、体制化することで支持を失ったフランデレン人民同盟と急進主義を貫き高い支持を誇るフラムス・ブロックの対比は、既存の政治システムへの態度が新興の「極右」にとって極めて重要な争点であることを示唆している。一方で、フラムス・ブロックの支持を支える急進性と地域ナショナリズムは、既成政党との協調を困難にし、政権への展望を閉ざしていることも事実である。不満の受け皿としてあり続けることがどの程度こうした成功を永続化させるかについては、今

後の長期の観察が必要である。

イタリアの事例は更に複雑である。先行するイタリア社会運動の存在が、北部同盟にとっては「極右」的な主張を掲げる上で大きな障害となったことは想像に固くない。さらに、1993年の選挙法改正と大規模な政党システムの変化は、その行動戦略に大きな影響を与えた。従来の支持基盤である北部の商工業者をフォルツァ・イタリアに奪われたことで、北部同盟は右派連合である「自由の極」において埋没し、それが連合からの離反を招いた⁴⁰⁾。しかし、自由党の移民排斥運動の成功を受けて反移民争点に軸足を移すことで⁴¹⁾、一定の影響力を取り戻した。ただし、北部同盟がかつて批判した政党支配体制は第一共和制とともに姿を消し、今後いかなる形で独自性を保持していくかについては注意深い観察が必要である。

以上の議論をまとめると、現代西欧のいわゆる「極右」政党は、政党支配体制に代表される狭い利益代表と、それを永続させる閉鎖的な意思決定機構に対する異議申し立てを背景として政党システムに参入した。その中で、既成政党の政策距離の接近とそれに伴う利益代表の狭隘化を背景としてそこから排除されたあらゆる階層に働きかけ、右派の支持層のみならず伝統的には左翼支持であった労働者階級の支持を受け大きく勢力を伸ばした。その飛躍のカギは既成政党との差別化であり、それを実現するためには場合によっては従来の主張を変化させることも必要である。一定の成功を収めた「極右」においては、こうした条件の数多くが当てはまる。中でもあらゆる面で条件に恵まれたのがオーストリアにおける自由党である。自由党の分析はこうした諸条件の重要性を浮き彫りとし、各国「極右」の伸張の背景を明らかにする。

以下では分析の焦点を自由党に絞り、その台頭過程を分析することで上記議論を検証する。

第二章 ハイダー党首選出と自由党の躍進

本章では、ハイダーの党首就任前後における自由党を取り巻く状況を概観し、急進派であるハイダーを党首に押し上げた党内政治の展開とその帰

結を論じる。ハイダーの党首就任は、自由党の穏健化路線の行き詰まりに起因し、ハイダーの急進主義とそれに対する二大政党の大連合が、自由党の躍進をもたらしたとするのが本章の論旨である。

戦後初期に政党システムから排除された自由党だが、60年代から70年代かけて穏健化路線が定着し、徐々に体制内に浸透していった。しかし、ハイダーの党首就任とともに穏健化路線を放棄し、急進化によって他党との違いを鮮明にして躍進を果たした。この急進化路線を際立たせ、成功に導いたのが再度の大連合形成である。そして長期的には二大政党によるオーストリア版政党支配体制である「プロポルツシステム」こそが、それを批判し、改革を求める自由党を政治的不満の受け皿として機能させる最大の要因となった。自由党の歴史的経緯とハイダーの急進的性格は、自由党を政治の主流から遠ざける要素として働いた。しかし、80年代末の新たな政治状況の下では、アウトサイダーとして既得権益の保持者と区別されたことはむしろプラスに作用した。自由党が新たに政党間競争のアリーナに参入しえたのは上記の要因による、というのが本稿の主張である。

第一節 ハイダー以前の自由党

オーストリアの政党システムは、ハプスブルク王朝末期の社会経済構造に大きく規定される⁴²⁾。「自然に適い、神の意に沿って三分割された」と言われるほど強固に分断されたサブカルチャーは、政党システムに反映され、西欧最強の組織政党を生むにいたった。強固なサブカルチャー構造に規定された政党システムは、戦後「多極共存民主主義」類型の典型事例の1つとされたが⁴³⁾、オランダやスイスといった他の大陸西欧諸国と比較すると、自由主義政党の弱さが際立った特徴であった⁴⁴⁾。

オーストリアにおいては、1848年の革命の挫折もあり、自由主義勢力の影響力は限定されたものにとどまった⁴⁵⁾。国政改革⁴⁶⁾に伴い一時的には権力の座に着くも、早くも1873年にはじまる「大不況」期⁴⁷⁾には道義的影響力を著しく後退させ⁴⁸⁾、

新たに台頭したキリスト教社会党、社会民主党の後塵を拝した⁴⁹⁾。特に基盤であった都市部において勢力を後退させた自由主義勢力は、民族問題の激化を契機としてドイツ民族主義勢力との共闘を図り⁵⁰⁾、保守勢力、社民勢力に次ぐ「第三陣営」を形成した⁵¹⁾。これが、後の自由党の母体となる。しかし、陣営形成時点において、「残余部分⁵²⁾」としての性格を有した自由主義=ドイツ民族主義勢力は、組織力において先行する二大勢力に劣り、権力を獲得するには到らなかった。更に、第一次大戦後の帝政崩壊により中核の主張である民族問題が消滅し⁵³⁾、独自性を失った。

第一共和制時代に入ると、二大政党とは別の強力なライバルとしてナチ党が台頭した。ドイツでの成功と軌を一にして、オーストリアにおいてもナチ党が台頭した⁵⁴⁾。オーストリアとドイツの合併を求めるナチの主張⁵⁵⁾は、旧来のドイツ民族主義支持者を引き付けた。「第三陣営」からも多くの支持者、党員がナチに合流したため、「第三陣営」は事実上崩壊し、戦間期オーストリアは、キリスト教社会党と社会民主党の二大政党の対立によって規定された⁵⁶⁾。

第二次大戦後、再建されたオーストリア第二共和制における最大の課題は独立の達成と国内の分裂回避であった⁵⁷⁾。戦間期に反目しあった二大政党は「比例配分」方式⁵⁸⁾による権力の分有と大連合政権⁵⁹⁾により融和を実現し、政治の安定を図った。戦後の再出発に際して第二共和制が抱えたもう1つ課題は、もうひとつの課題はナショナル・アイデンティティの再建であった。国民国家オーストリアを形成する上で、「ドイツ人」とは異なる「オーストリア人」を創出することが政権の緊急課題となった⁶⁰⁾。

大連合政権のこれらの課題への取り組みは、いずれも第三陣営にとっては逆風と働いた。大ドイツ主義を掲げ、ドイツ人アイデンティティを組織の中核概念とする第三陣営は、ナチの記憶を呼びさます勢力として大連合政権から警戒され、排除された。1949年に旧ナチ党員を中心として自由党の前身組織である独立者同盟 (Verbund der Un-

abhängigen.VdU) が結成され、国民議会選挙で11%の得票を記録した⁶¹⁾が、当初は「結集内閣」を詠った二大政党も、これを政権から閉め出した。その一方、その巨大な組織を活かして行政機構や国営企業に政党組織を侵食させ、二大政党による公職の独占を図った。そのため独立者同盟は政権への足がかりを失い、1956年に自由主義諸勢力と合流し自由党を結成したが、二大政党の牙城に切り込むには到らなかった。

特に1950年代以降、二大政党の「比例配分」は政府高官の政治任用から国営企業の事務職、学校教員など組織の末端に至り、より利益配分その性格が色濃くなった。大連合を通じて政党指導者レベルでの二大政党の反目が徐々に融和に向かう中で⁶²⁾、公職の配分は支持の動員に用いられ、組織構成員の忠誠を保つとともに新たな党員の獲得資源となった⁶³⁾。政権から排除された自由党は、こうした資源を持たず、二大政党の巨大な組織の前にますます勢力は後退させた⁶⁴⁾。さらに、党内では自由主義勢力とドイツ民族主義の対立が表面化し党勢の低迷に拍車をかけた。そのため、自由党は結党以来迷走を続けた。

自由党にとって転機となったのは、大連合が崩壊した1966年である。この年の選挙において国民党⁶⁵⁾が単独で過半数を獲得し、単独政権を樹立した。その結果、対立する社会党⁶⁶⁾が自由党に接近し、選挙法の改正⁶⁷⁾を目論んだ。その結果、70年に社会党政権が樹立されると、自由党は政権とのパイプを獲得した⁶⁸⁾。選挙法の改正は自由党にとっても念願であり、社会党との連携に支障はなかった。そのため、この後自由党は社会党政権と歩調を合わせ、穏健な自由主義政党としての道を歩むこととなった⁶⁹⁾。

自由党の穏健化路線は、政権接近の手段としては有効であった。しかし、これが党内抗争を巻き起こすこととなった。自由党は第三陣営の後継として、党内に自由主義派とドイツ民族主義派を抱えていたが⁷⁰⁾、社会党との連合と穏健化路線は自由主義一リベラル勢力を主導で主に民族主義勢力の反発を招いき⁷¹⁾、路線対立を再び活発化させた。

特に1983年、社会党の過半数割れに伴い、自由党が「小連合⁷²⁾」政権に参加するに至り、党内の不満は抜き差しならないレベルに達した。社会党に政権運営の主導権を握られ独自性を失った自由党に対して、従来の支持層の離反し⁷³⁾、自由党の支持率は結党以来最低水準を記録した⁷⁴⁾。州レベルの選挙で敗退を続け、党内には穏健化路線を続けるシュテーター党首への不満が充満した。このような党勢低迷の中、唯一支持を伸ばし州議会選挙で勝利したケルンテン州のリーダーであるハイダーに注目が集まったのは、このような文脈においてであった。

戦後自由党の隘路は、「プロポルツシステム」の下での二大政党による公的資源の独占とその配分による支持者獲得の前に、有効な対抗策を打ちたてられなかった点に帰着する。50年代から60年代にかけて自由党は「プロポルツシステム」から排除され、資源獲得に失敗した。二大政党はイデオロギー的な動員とともに、公職の配分を通じて、自前の組織の拡大と再生産を実現した。一方、自由党は党を支える強力な組織を持ちえず、支持者をひきつける独自性⁷⁵⁾も発揮できなかった。そのため60年代半ば以降、社会党との連携を通じて与党路線を採り、その過程で新たな有権者の獲得を目指したが、それも失敗し、かえって中核の支持層を失う結果となった。自由党は政党支配体制下における野党のディレンマに直面し、各局面で選択を誤ったことが低迷の原因である。新党首選出のメカニズムは党内の内発的な改革の結果というよりも、むしろ選択肢の欠如による苦肉の策であったといっても過言ではない。しかし、新党首のパーソナリティは、時代状況の変化とあいまって、自由党を大きく浮上させるきっかけとなった。

第二節 ハイダーの党首就任

後の自由党党首イェルク・ハイダーは、1950年に上オーストリア州で生まれた。現在の彼の政治スタイルからは想像できないほど、彼は典型的に「陣営」出身の政治家であった⁷⁶⁾。彼の父は労働者階級の出身であったが、1930年に突撃隊(SA)

に入隊し、1933年にはナチスに入党している⁷⁷⁾。母方の祖父は最後の大ドイツ人民党⁷⁸⁾の最後の党首であり、彼の出身地は第三陣営が最も大きな影響力を誇る地域のひとつであった。

ハイダーはウィーン大学在学時より自由党の学生組織の所属し、そのリーダーとして将来を嘱望される存在であった⁷⁹⁾。卒業後、一時期大学で学問に従事したが⁸⁰⁾、経済的な基礎が固まったこともあり⁸¹⁾、すぐさま政治家に転じていく。

ハイダーがキャリアの出発点として選択したのはケルンテン州であった。ケルンテンは反スラブ人意識が強く、ドイツ民族主義の牙城であったため⁸²⁾、自由党の金城湯池であった。ハイダーはここで党職員を経て、1979年に国会での議席を獲得する。早くから過激な発言⁸³⁾で知られたが、党内での彼への注目が高まったのは1984年の州議会選挙においてであった。83年の小連合形成以来党勢が低迷を続け、自由党が各地の地方選で敗退を続ける中で、唯一勝利したのがハイダー率いるケルンテン自由党であった。

ケルンテンにおける勝利の要因として重要なのが反中央政府の姿勢である。確かにケルンテンの排外主義的風潮とナショナリズムは、ドイツ民族主義の系譜を色濃く引き継ぐハイダーにとって有利に働いた。しかし、ハイダーの勝利はそれだけによるのではない。かれはケルンテンにあって、ウィーンの中央政府の腐敗と非効率を強く批判した。それは小連合の下では政権にある自由党指導部を批判することも意味したが⁸⁴⁾、そのことで指導部に批判的な党員の支持を受けたのみならず、度重なるスキャンダルに対する嫌気と、閉鎖的な政治の現状に閉塞感を抱いていた層から共感を得た。こうした政府批判は反中央の気風の強い⁸⁵⁾ケルンテン州の市民に受容され、支持の拡大に結びついた。ハイダー率いる自由党の財政赤字削減策は、具体的な「改革」の道筋を示すものとして支持者に好感された。

ハイダーの勝利が執行部の穏健化路線により低迷する自由党の支持率を反転させるオルタナティブを提示したことも、彼が注目を集めた1つの要

因である。小連合の与党路線は、一方では目指した資源獲得には至らず、他方それに批判的な支持者の離反を招いた。小連合と対極にある明確な野党路線と現状の「改革」主張が一定の支持を得られたことは、党勢低迷にあえぐ地方幹部に光明を与えた。

ところで、ハイダーの台頭と切り離すことのできないもう一つの要因がワルトハイム問題⁸⁶⁾である。元国連事務総長として、戦後オーストリアの外交的成功の象徴とも言うべきクルト・ワルトハイムのナチ関与疑惑は、「ナチス・ドイツの最初の被害者⁸⁷⁾」としてドイツとの差別化を図ることで独自性を主張し、積極的中立外交によって道義的地位を高めることで築かれたオーストリア人のアイデンティティを大きく揺さぶった⁸⁸⁾。この事件は短期的には⁸⁹⁾、海外からの批判に対する対抗的なナショナリズムの高揚を招き、ハイダーの過激な言動に対する国内世論の抵抗感を減少させた。さらには、戦後封印されてきた戦争責任の議論が再燃する中で、ハイダーはこの問題へのオーストリア人の本音を代弁することで、「タブーに挑戦する政治家⁹⁰⁾」との評価をも獲得し、「改革」を旗印に掲げる政治家にとしての認知に結びついた。

こうした経緯の下で、1986年9月にインスブルックで党大会が開催された。そこで行われた党首選挙において、ハイダーは現党首のシュテーターを抑えて、新党首に就任した⁹¹⁾。ハイダーを後押ししたのは穏健化路線へ反対する民族主義勢力とともに、党勢の低迷を懸念する地方代表であった。ハイダーは党中央において着実に権力の座を上りつめたのではなく、いわば「フロアからの圧力」によって党首の座に着いた。党首就任直後の演説で、彼は二大政党支持団体の諸特権を批判し、より自由で競争的な社会の建設を訴えた。ハイダーは自らを「改革者」と位置づけることで、「プロポルツシステム」に反対するあらゆる階層に支持を訴えかける位置を手に入れたのである。

過激な言動で知られるイェルク・ハイダーの党首就任は、連合相手である社会党を驚かせた⁹²⁾。特にハイダーの政権批判、労組批判は社会党をい

らだたせ、ついに小連合は解消に至った。首相である社会党のフランツキー (Franz Vranitzky) は若き新党首⁹³⁾を迎えた自由党を警戒し、準備期間を与えないよう選挙の前倒し実施を打ち出した⁹⁴⁾。そのため、自由党はわずか2ヶ月の準備で選挙を戦わなければならなかった。しかしそのような不利をものともせず、自由党は党大会直前までの低迷から脱却し、ハイダー新党首の下で結党以来最大の得票でこの年の選挙を勝利した⁹⁵⁾。この選挙で自由党は社会党とその支持団体である労組や国有企業幹部のゆ着など既成政党の特権を批判し、オーストリアの現状を「会議所国家」「党員証経済」と批判した。その上で、民営化、規制緩和、減税の実施など新自由主義的経済政策を通じて「より自由な社会」⁹⁶⁾の実現を訴えた。有権者は若き党首に「改革」や「新しい風」を期待し⁹⁷⁾、既成政党への批判も込めて自由党へ投票した。

86年選挙における自由党の躍進は、いわば戦略的分極化の成果と言える。この時期の自由党は「プロポルツシステム」を批判し、労組や経済団体幹部の特権を批判することで、政党支配体制とその下での官僚主義に不満を抱く層からの支持を獲得した⁹⁸⁾。ただし、これまでに述べてきたように、こうした分極化は党の穏健化路線の行き詰まりと、与党路線の失敗に起因するものである。60年代以降の穏健化は社会党との接近を可能にし、小連合形成による与党路線は政府資源と自由党を結びつけたが、それは新たな支持層の獲得に結びつかず、それどころか従来の支持層の離反を招く事態となった。その結果、執行部は信任されず新党首選出に結びついた。しかし、それが自由党の復活につながった背景には、ハイダーへの期待とともに、ワルトハイム問題に象徴される戦後オーストリア第二共和制の枠組みの動揺期と自由党の新展開が重複したことがある。こうしたタイミングのよさが自由党の躍進と結びついたが、この時点では従来の支持層を回復した「復活」に過ぎない側面も強かった。というのは、この選挙で自由党が獲得した票は、独立者同盟が獲得した最大得票を上回るものではなかったためである。このこ

とから、経済における自由主義的な政策への潜在的な支持層を動員したことが、86年の勝利の要因であったと推測される。

その意味では、この時点では自由党の躍進は一過性の現象に過ぎなかったと言っても過言ではない。自由党の台頭を持続的で強力なものに仕立てたのは、自由党に対する二大政党の対応であった。つまり、二大政党による大連合の形成が、自由党に更なる飛躍の機会を与えたのである。

第三節 大連合の復活と自由党の汚職批判

自ら小連合を解消し選挙に打って出た社会党にとって、過半数の獲得は至上命題であった⁹⁹⁾。しかし、それが実現しなかった以上、新たな連合を形成する必要に迫られた。その結果、87年には国民党との「大連合」¹⁰⁰⁾政権が誕生した。

オーストリアでは1945年から1966年まで、国民党と社会党の二大政党による「大連合」政権が常態であり、単独政権時代にも両党の協力関係は密接であった¹⁰¹⁾。そのため、党の指導者レベルにおいては、大連合への抵抗感は少なかった。

しかし、戦後直後の大連合と、87年の大連合は様々な点で大きな違いを抱えていた。戦後の大連合はいわば「挙国一致内閣」¹⁰²⁾として、内戦に至った深刻な国内対立を緩和させ、二大政党の協調関係を維持することが目的であった¹⁰³⁾。また、二大政党は国内の圧倒的多数の市民を組織的に動員し、労使関係や農業問題、国家教会関係など当時の主要争点に関する国内の対立を組織内に包摂した。そのため、総得票の9割以上を二大政党が独占し、あらゆる有権者が二大政党を通じて自己の利益を代表することができた。二大政党の「プロポルツ」は、対立した2つの勢力の均衡と協調を可能にし、古典的な「多極共存型」民主主義の一類型として、民主主義の安定に大きく貢献し、市民からの支持を得た。

一方、87年の大連合は自由党の台頭への対抗として形成されたため、議席の占有率をはじめ、利益代表の観点からも国民の圧倒的多数を代表するという正統性はもはや失われていた。さらに、戦

後「大連合」の成功は二大陣営間の対立と敵対関係を解消した。階級・宗派対立を背景とした陣営間の対立軸は、高度成長と世俗化により後退し、二大政党を包括政党としての道を歩ませた。特に社会党は70年代以降の福祉国家路線において、都市部の中間層の支持を大きく拡大させ、名実ともに階級政党から脱却し、国民政党としての地位を揺るぎなきものとした。その結果、二大政党間の対立軸は不鮮明となり、利益供与による党員獲得へのインセンティブを拡大させた¹⁰⁴⁾。一方で、財政赤字の拡大と官僚機構の肥大化、政治的意思決定の閉鎖性に批判的な声は、組織票に依存する二大政党には届かなかった¹⁰⁵⁾。

二大政党との違いを強調し、既成の政党や団体の特権を糾弾する自由党にとって、この事態は大きな追い風として作用した。二大政党による政権の独占が、選挙戦での中心的な主張であった特権批判を裏付ける形となったためである。団体批判に加え、それを牛耳り、利権を独占する既成政党が批判の俎上に上がったことで、「二大政党対自由党」の構図は鮮明となった。自由党は政権批判の唯一の有効なオルタナティブとして、自らを売り込むことが容易となり、批判票の受け皿としての地位を獲得した。それが自由党の支持率を安定させ、固定化させた大きな要因の1つである¹⁰⁶⁾。

二大政党の足元も、戦後初期とは大きく異なっていた。初期の「大連合」においては、オーストリアの有権者の大半が団体を通じて二大政党と結びつき¹⁰⁷⁾、利権の配分とあいまって強力な結びつきを保持していた。ところが80年代末には、政党の組織力は低下し、西欧最大規模を誇った党員数も減少傾向にあった。さらに、石油危機を財政支出の拡大で乗り切った結果¹⁰⁸⁾、財政赤字の額は拡大し、行財政整理は大連合政権にとっての緊急課題であった。そのため、国営企業の民営化や財政出動の削減など、与党によるポスト配分の資源が削減された。二大政党は自ら改革を通じて、党の支持動員のパイプを狭めざるを得なかったのである。その結果、党組織の網の目から零れ落ちる層が拡大し、浮動票の増加となって自由党に支持拡

大の機会を与えることとなった。

1990年の国民議会選挙では、上記の状況に加えて、既成政党のスキャンダルも自由党にとって大きな追い風となった。政党支配体制の下では、政治スキャンダルは半ば構造化され¹⁰⁹⁾、オーストリアにおいても50年代以降汚職事件が頻発したが、高度成長期においては、ある種の「必要悪」として争点化に至らなかった。しかし、財政赤字の削減が焦点となり、行財政整理など国民の負担増が議論となる状況においては、それは見過ごされなかった。さらに、ハイダー自由党が、構造的腐敗への批判を先鋭化させ、それが有権者にも受け入れられた。こうした状況において、自由党による特権批判は従来の支持層のみならず、更に広い層への訴求効果を持った。元来、非効率的な経済運営や肥大化した官僚機構への批判を含んだ特権批判であったものが、腐敗・汚職や公的サービスの水準低下と結び付けられ、社会的に「排除された」層への訴えとして効果を持つに至ったためである。このころから、従来は都市中間層の政党であった自由党へ、未組織労働者など新たな支持層が結びつき、90年には「第三陣営」として未曾有の躍進¹¹⁰⁾が導かれたのであった。

たしかに、1990年の選挙では、前年の東欧革命に伴う移民の増大も自由党を後押しした。ドイツ民族主義を中核に据える第三陣営にとって東欧系移民の増大は歓迎せざる事態であり、移民の急増を抑制することを求める¹¹¹⁾世論も、自由党に味方した。しかし、この時点において移民問題は自由党支持理由の中核にまでは至らず¹¹²⁾、そこでの移民問題も後に見られる経済問題や文化的なアイデンティティの問題であるよりも、伝統的な反スラブ主義の枠内に収まるものであった点に注意が必要である。

こうして80年代末から90年代初めにかけて、自由党は一定の勢力を獲得した。しかし、こうした勢力の拡大は、さらなる躍進に向けていくつかの課題を残した。それはまず何より路線問題として浮上した。二度の選挙で党を大勝利に導いたハイダーは党内における権力基盤を磐石なものとし、

党の政治的影響力も大きく拡大した。しかし、短期に急拡大した弊害や政治路線をめぐる対立もあり、その後党内には権力闘争による混乱が訪れた。ハイダーの党内基盤の根拠は、第一には選挙による躍進が彼個人の人気と結び付けられたことにある。しかし、それに加えて、議員の急増に対処して新たにリクルートされた候補者たちが、党組織の活動員からではなく、ハイダーによる「一本釣り」によったことも新たな党議員団における彼の影響力拡大につながった¹¹³⁾。その結果、古参の幹部たちはハイダーへの権力集中を警戒し、党の路線問題をめぐって彼に異を唱えるようになった。特に急進化路線に対しては、古参幹部を中心に強い疑念が提起された¹¹⁴⁾。それは自由党の伝統的な路線問題であるドイツ民族主義とナショナリズム、歴史認識をめぐる論争と結びつき、ハイダーの権力基盤を揺るがした。

ハイダーは党首就任以前から過激な言動で知られ、ナチス支配を肯定的に描くなど歴史修正主義的言動が問題視されていた¹¹⁵⁾。二大政党との差別化を図る分極化局面においては、この姿勢もある種の目新しさを有権者に提示したが、党の勢力が拡大し政権入りが現実の目標として浮上するに至っては党の正統性を揺るがす問題となった。この問題が最も鮮明に浮上したのは、ハイダーのケルンテン州知事辞任問題においてである¹¹⁶⁾。州議会における「第三帝国には適切な雇用政策があった¹¹⁷⁾」との発言によって、ハイダーは党内外から激しい批判を浴び¹¹⁸⁾、窮地に陥り、州知事の辞任に迫られた。急進化路線への懸念はこうしたハイダーの言説により強められ、ハイダーの権力基盤を揺るがした。

路線問題は、背後にある党内の主導権争いを反映していた。ハイダーの追い落としにより、他の党幹部に巻き返しの機会が浮上したかに思われたが、ハイダーは新たな戦術を導入することでこの危機を回避した。そのため、この窮地は結果的にはハイダーに新たな選挙戦略と新たな支持層を自由党にもたらしたとも言える。

つまり、従来は既成政党への批判と差別化を中

核とした主張を行ってきたが、この時期を境に新たな動員戦略が採られるようになった。それにより自由党は新たな発展段階に至ったのである。

第三章 反プロポルトス連合の形成と支持層の拡大

前章では自由党台頭初期をめぐって、二大政党との差別化を柱とした「分極化戦略」との視点から、自由党の台頭を分析した。政党支配体制の下では、既成政党の特権や構造的汚職への批判と結び付けられた分極化戦略は大きな影響力を持ちうるというのが前章の分析から得られた結論である。しかし、分極化は既成政党との連合の可能性を断つことから、政権獲得を目指す上では諸刃の効果も持つ。そのため、政権を見据えるならば、分極化を超えて新たな動員戦略が必要となってくる¹¹⁹⁾。

第一節 「オーストリア第一」運動とナショナリズムの転換

ケルンテン州知事を辞任し、再び自由党の党務に専念するに至ったハイダーは、新たな運動によって党における自己の立場を強化する道を選んだ。その運動が「オーストリア第一 (Österreichs Zuerst)」運動である。

「オーストリア第一」運動とは、住民イニシアティブ制度を利用した署名獲得運動である。「オーストリアは移民国家ではない」と銘打ち、移民排斥を中核に据えた12か条からなる条項への署名を募った。この運動の重要な点は、第一に自由党における「ナショナリズム」の対象が大きく変化した点、第二には自由党の正統性拡大において直接民主主義的要素が意識的に強調された点である。

第一の点は「第三陣営」の継承者としての自由党の性格に大きく関わる。自由党を他の二党と区分する境界は、ナショナリズムのありよう¹²⁰⁾によって引かれたからである。ハイダー自身、「オーストリア国民という概念は、精神的奇形児である¹²¹⁾」との発言で知られ、ナショナル・アイデンティティの根拠を「ドイツ民族主義」に置いていた。しかし、冷戦崩壊や東西ドイツ統一と

いったアイデンティティの危機にもかかわらず¹²²⁾、90年代に至って「オーストリア国民」意識は大半の市民に受け入れられる事態となった¹²³⁾。このような事態を前に、ハイダーは積極的に「オーストリア国民」概念を受け入れ¹²⁴⁾、ナショナリズムの力点を「ドイツ人」から、外国人ではない「オーストリア人」¹²⁵⁾として規定した。このことは、自由党が80年代の分極化局面から脱し、新たな局面へ移動したことを象徴的に物語っている。

第二の直接民主主義的要素¹²⁶⁾は自由党の台頭初期にも見られた¹²⁷⁾が、この時期に党の基本姿勢とも結びつき、中核の戦略へと発展していく。つまり、元来二大政党と比較し脆弱な組織しか持たない自由党にとって、動員の戦術としてイニシアティブの活動やそれに伴う署名活動は、党の存在をアピールする重要な役割を担った。「オーストリア第一」運動にいたって、この戦術は、特権批判を柱とする党の主張と結びつき、より「自由」で民主的な社会の建設を目指す勢力としての自由党、とのPRと結びつき、「民衆と直接結びつく」自由党と、「特権的団体を通じてエリートが支配する」二大政党という対立の図式を有権者に提示する基本戦略と合致したのである。

こうして、92年から93年にかけて展開された「オーストリア第一」運動は、自由党の行動戦略上大きな転換点となった。しかし、この運動が自由党にもたらしたものは戦略上の変化にとどまらなかった。路線対立にゆれた自由党が、言わばハイダーの「個人政党」へと変容したのも、この運動の前後を契機としてであった。

当初において住民イニシアティブを利用しての選挙戦術は、自由党が組織を持たないことに起因する言わば苦肉の策であった。しかし、90年代において各党の支持組織の動員力低下と、若年層を中心とする浮動票の増加局面において、むしろ組織を持たないことが、状況変化への適応力を上げる結果となった¹²⁸⁾。さらにその状況は、自由党内の権力構造がハイダーへの権力一極集中に向かう中でさらに強化される。

ハイダーが選挙における勝利を権力の源泉として党内に基盤を固めたことは前述の通りであるが、その完成局面において、彼に対抗しうる党有力政治家は次々と党を離れた¹²⁹⁾。とりわけこの時期に重要なのがハイデ・シュミット (Heide Schmidt) の離党とリベラル・フォーラムの樹立である。リベラル・フォーラムは93年の「オーストリア第一」運動の展開過程において人種差別的な言説への反発を契機として、党内の自由主義勢力が離脱し、新たに形成した政党である。ハイデ・シュミットは自由党の大統領候補も務めた経歴の持ち主で党内の自由主義勢力の重要人物であったが、ハイダー個人への権力集中に対する警戒を強めていた。住民運動を柱としたハイダーの巻き返しは、党組織や幹部を越えて、支持者とハイダーが直接結びつく図式を有権者に提示したため、ハイダーの権威は増し、有力者といえども彼の意向に異を唱えることはできなくなった。リベラル・フォーラムの離脱は、自由党の成立以来の課題であった「自由主義対ドイツ民族主義」の党内対立構造を大きく清算する意味を持った¹³⁰⁾。その結果、自由党は文字通り「ハイダーの党」へと変化していった¹³¹⁾。

ところで、ハイダーはテレビを初めとしたメディア戦術の巧みな政治家として知られる。クライスキー首相以来¹³²⁾オーストリア政治においても新しいメディアへの対応の重要性が語られたが、ハイダーほどそれを巧妙に活用した政治家は他にいなかった¹³³⁾。

このことは一般に彼のパーソナリティに基づいて語られることに終始しがちであるが、一方では党を取り巻く状況がそれを促した点にも注意が必要である。政府の権益と強固に結びついた二大政党とその傘下の組織と対抗する上で、新興勢力であった自由党にとってテレビなど新たなメディアは重要なツールであった。ハイダーの過激な言説も、失うもののない自由党にとっては、良くも悪くも有権者の注目を集めることで強力な武器となった¹³⁴⁾。さらに、ハイダーのどぎつい既成政党批判¹³⁵⁾は、テレビにおける「分かりやすさ」となっ

て、既得権と結びつき政治を独占する「政治階級」との違いを強調した。

自由党が「ハイダーの党」となることで、テレビ戦術の有効性はますます増大した。二大政党幹部が党組織や団体指導者との協議を経て初めて政治的な発言が可能となるのに対して、事実上ハイダーの決定がそのまま党の公式見解になる自由党においては、ハイダーの「決断力」が強調された。また、彼はそうした政策的フリーハンドを世論の風向きを慎重に測りながら有効に活用した。さらに、テレビを通じて支持者に自由党と自己を同一視させることで、党内での基盤を更に強めたのである¹³⁶⁾。もちろん彼のテレジェニックな外観や、サウンドバイトの駆使、服装も含めたイメージコントロールなど、卓越したメディア活用技術抜きにはこうした戦術は行使し得なかったのは当然であるが、党の組織構造がそれを一層効果的なものとした点も見落としてはならない。

自由党の権力構造の変化は、長年路線対立に悩まされた同党に結党以来初と言っても過言ではない一体性をもたらした。しかし、ハイダーが得たものはそれに止まらない。彼のいわゆる「ポピュリスト」的な言説は、党の支持層を拡大し二大政党へ比肩しうる勢力へと成長させる上で不可欠であった。特に後述する労働者層への浸透を図る上で、社会政策重視への転換は党勢拡大のカギとなった。ただしその際に銘記すべきことは、ナショナル・アイデンティティの例に見られるように、党の根幹となる政策の転換は党内に軋轢を生じさせる点である。第三陣営の中核には、経済における自由を重要視する勢力が位置を占めていた。ハイダーの権力掌握と対立勢力の追い落とし局面においてこうした勢力が党を離れた事実は、政策転換を容易にした。さらに長年苦しんだ党内の路線対立を克服したことで、路線対立に伴って生じる紛争のコストをなくしたのみならず、それが原因となり党の政策の整合性を問われる場面が極端に減少する効果ももたらした。後に彼が一貫性に欠く主張を掲げながらその矛盾が露呈しなかった背景には、それを問題視する党内反対勢力が不在

であったことも見逃せない。自由党はこうした党内権力構造の変化を経て、新たな段階へと進む準備が整った。その新たな段階を支えたのが、「オーストリア第一」運動で提起された移民問題である。

第二節 媒介としての移民争点

前節では「オーストリア第一」運動の党内権力構造へのインパクトを中心に論じたが、この運動は自由党の主張の中心を「反特権」争点から「移民」争点への転換させた効果も持つ。移民排斥の主張は現代ヨーロッパ「極右」政党の中核の主張としてその躍進の最大の原因とも目されるが、これまでの記述から明らかなように、少なくとも自由党において移民問題は当初中心争点ではなかった。それを効果的に用いるに至った背景を確認したい。

86年、90年の二度の選挙において、自由党の主張の中核は「反特権」であり、「自由化」「民営化」とともに「腐敗・汚職への反対」であった。こうした主張は既成の政治体制による利益分配から排除された有権者から共感を受け、二大政党への不満の受け皿として自由党が認知される契機となった。しかし、既成政党への激しい批判を伴うこれらの主張は、二大政党による大連合から自由党の排除へ結びつき、政権への道を閉ざすこととなった。そのことは当初の発展段階においては党の支持に結びつく限りで問題視されなかったが、党の勢力が拡大されるとともに、政権構想に結びつく新たな党の位置付けが必要となった。そしてそれは新たな動員の枠組みの必要性とほぼ同義であった。その際に浮上したのが移民問題である。

元来、自由党の持つナショナリズムは移民排斥となじみやすい¹³⁷⁾。また、この問題で先行するフランス国民戦線の成功の影響も否定できない。ただし、最も重要な点は、移民問題がこれに先立つ反特権キャンペーンにおいて築かれた支持層の枠組みを維持しながら、既成政党による対立軸を横断して有権者を動員できる争点であった点である。

反特権キャンペーンの当初において、自由党は

VdU時代からの伝統的支持層を回復した。それは国家による経済世界への侵入に反対し、経済の自律性を重んじる階層である¹³⁸⁾。この層は伝統的な第三陣営の支持層とも重なり、自由党がハイダー党首就任から短期の選挙戦を勝利する原動力ともなった。90年代半ば以降も、自営業者や専門職などの自由業者は自由党の中核支持層の一端を担っており、自由党を単なる「近代化の敗者」の政党とするのに一線を画している¹³⁹⁾。

さらに90年の反汚職キャンペーンに発展すると、新たに労働者や年金生活者など、従来の支持層とは異なった階層からの支持を得るに至った。特に労働者層¹⁴⁰⁾は、強力な労組の下で戦後一貫して社会党の磐石な支持基盤であったが、86年以降大連合政権の財政赤字削減政策の煽りを受け、あるいは組織率の低下に伴う未組織労働者の増加を経て、浮動票として自由党支持へと転換する有権者が増加したのである。後の第二党への躍進は、労働者の支持なしには実現し得なかった。自由党は、言わば「左右」両翼から、二大政党の旧来の支持者を奪う機会を得た。この両翼を維持したまま、新たな争点を展開することが、自由党の政権への道であった。

移民をめぐる争点は、それが可能となる格好の争点である。移民問題は二大政党にとって党内の分裂を招きかねない争点であり、正面から取り上げることができない争点であった。国民党を支持する経済界にとって、賃金コストを押し下げる移民の流入は歓迎すべき事態でありえなし、高い技術を持った労働者を国外から迎えることは競争力確保のために不可欠であった¹⁴¹⁾。しかし、保守層を中心としたナショナリズム的移民反対論は国民党の支持層に大きく受け入れられた。一方、社会党にとっても、人道的見地、あるいは国際的連帯の観点からは移民の排斥を訴えることは困難であったが、支持基盤の労働者層にとって最低賃金を押し下げる非熟練労働者の流入は自らの生活を脅かす大きな脅威であった。そのため、89年の東欧革命以来オーストリアが移住者の急増に見舞われながらも、二大政党はこの問題に本格的に踏み

込めずにいた。自由党は、移民受け入れ反対を掲げることで、従来の社会党支持の労働者層と国民党支持の保守層に支持を訴えかけ、勢力の拡大を図った。この両層は、先の反特権・反汚職キャンペーンで自由党を支持した層と大きく重複する。自由党は二大政党が踏み込むことのできない問題を争点化し、自党に有利な議論を展開することで二大政党から支持層を奪うことに成功した。

こうして、「オーストリア第一」運動を受けて戦った94年の国民議会選挙において、自由党はあらゆる職業層から支持を調達し、躍進を続けた。この選挙で特徴的な点は、労働者層、自営業者など中核の支持層において満遍なく支持を広げ、22.5%の得票でついに社民党、国民党と肩を並べるまでに勢力を拡大した点である。移民問題を失業問題や文化的な争点と結びつけた「オーストリア第一」運動の成果もあってか、自由党への支持理由についても「外国人問題」が「改革への期待」に次ぐ第2の理由に挙げられ、二大政党との間に新たな対立軸を打ち立てることに成功した選挙となった¹⁴²⁾。

更に付け加えると、この選挙においてももう1つ重要な対立争点となったのはEU問題であった。EUをめぐるのは、自由党は競争の促進と市場拡大の観点から長年ヨーロッパ統合に前向きであったが、選挙においては、ヨーロッパには賛成だが、ブリュッセルの官僚支配には反対、という玉虫色の立場に終始し、EU加盟へ積極的な二大政党との差別化に成功した。EUへの反対は「極右」政党の共通の特徴として指摘され、しばしばそのナショナリズムから説明される。しかし、自由党の「ナショナリズム」の変遷を考慮すれば、そこからEU批判を理解することは難しい。さらに、1997年の新しい「リンツ綱領」では非ヨーロッパ圏からの移民を意識して、「ヨーロッパ文化の守護者」としてオーストリア・アイデンティティを提起している。もちろん、国家主権へのこだわりからの統合批判との観点も可能であるが、むしろこの時期の自由党の立場からすれば、EUへの態度は、移民問題と同様、既成政党と差別化を図り

つつ新たな争点を提起する格好の材料と理解することができる。つまり、EUへの反対は、一方では域内での自由競争に伴う雇用環境の悪化など労働者の不安を提起し、他方では官僚主義を指摘されるEU組織への警戒を喚起することで保守派にも訴求力を持つ。さらに、二大政党がEU加盟に全面的に賛成である以上、敢えてそれに批判的な姿勢を示すことで浮動票の獲得に大きく貢献するとの計算が可能である。

こうして見ると、「極右」政党の典型的特徴である「反移民」「反EU」という争点が単にイデオロギー的な観点からのみではなく、選挙戦略の上でも重要な争点として理解できる。もちろん、これらの争点を単に選挙戦術としてのみ理解することで自由党をはじめ「極右」政党が持つ思想的傾向を等閑視する恐れもある。しかし、「極右」政党の支持層の拡大、特に労働者層への浸透を考察する上で、「ナショナリズムの表出」にとどまらないこれらの争点訴求力について言及する必要がある。そしてこれらの争点の有効な活用が、自由党をして「最も成功した極右」たらしめたのである。

第三節 労働者の第一党から政権入りへ

自由党の躍進によりオーストリアの政党システムは、長年続いた「2と1/2党制」から文字通りの「三党制」へと転換させた。その結果、オーストリアの政権構造は大きく変容する。その際に重要なことは支持層を自由党に奪われた二大政党の反応である。特に国民党の自由党への反応が、その後の政治展開を大きく規定した。

国民党は1970年に社会党に政権を明け渡して以来、87年の大連合により政権に復帰した後も、首相を輩出することができなかった。特に大連合期には政権の座にありながら、社会党のジュニア・パートナーとしての地位に甘んじ、政策実施において主導権を発揮できなかった。その結果、中核支持層の商工業者を自由党に奪われ¹⁴³⁾、以降一貫して影響力を減退させていった。

国民党にとって社会党との連合は、財政政策をめぐる妥協の上のみ成り立つものであったが、

累積債務の削減をめぐる、緊縮財政と行財政整理を求める国民党の主張は、労働者に配慮する社会党によってことごとく後退させられた。この譲歩が、国民党支持の経済団体や企業をいらだたせ、急進的な改革を求める自由党への支持へと向かわせた。そして自由党の躍進が、国民党に社会党との連合に向かわせるという国民党にとっての悪循環の様相を呈した¹⁴⁴⁾。国民党の政策は、90年代の半ば頃から変化を見せ始める。その転換を担ったのが、後に首相を務めるヴォルフガング・シュッセル (Wolfgang Schüssel) である。シュッセルは財政再建のために、早期退職と手厚い年金支給を見直すことを主張し、フラニツキー首相と対立した。この結果、これまで自由党が独占してきた「改革」争点に国民党が参入した格好となった。国民党の路線転換は、シュッセルの党首選敗退と95年選挙における社民党の勝利¹⁴⁵⁾により頓挫したかに見えたが、後の国民党と自由党による「黒青政権」への大きな道筋となった。

国民党の路線転換と相前後して、自由党も大きな変容に迫られていた。自由党は1997年に「リンツ綱領」を採択し、本格的に政権への展望を模索し始めた。その際に問題となったのが、「オーストリア第一」運動以来労働者の支持を着々と伸ばした自由党にとって、従来からの急進的な改革の主張は諸刃の効果を持つということである。元々は新自由主義的な経済政策が根幹にあった党ではあるが、汚職批判や移民排斥運動を通じて労働者、とりわけ若年層の非熟練労働者や未組織労働者の支持を集めるようになると、こうした層の不利益につながる負担増や公的支出の削減を大々的に打ち出すことがこれまでより困難になった。もちろん、既成政党との差別化を図るためには「改革」を掲げることは従来どおり不可欠であるが、それが具体的に何を意味するかをあいまいにする必要性がこれまでより高まった。この時期を境に、自由党の主張に「福祉の重視」が垣間見られるようになる。一方で国営企業幹部への手厚い給付を批判しながら、「社会的であることは必ずしも左であることを意味しない¹⁴⁶⁾」として、社会保障を支

持する姿勢を示すなど、労働者への配慮が明白になる。

こうした姿勢がさらに鮮明になったのが、99年の国民議会選挙である。この選挙において、自由党の公約に2つの柱は「外国人問題への取り組み」と「育児小切手の給付」であった¹⁴⁷⁾。「育児小切手」とは、就業・非就業を問わず、育児中の女性に一律に助成金を支給するものである。こうした政策は、財政赤字の削減を重視してきた同党にとっては従来の政策と矛盾しかねず、同時に大規模な減税を訴えているため、政策の整合性を問われかねない主張であった。そのため、自由党が不人気である女性票獲得のため¹⁴⁸⁾に打ち出した「ばら撒き政策」として理解することも可能である。しかし、こうした政策が浮上する背景として、ハイダーが「福祉重視」を打ち出し、自由党が路線転換を模索したことを想定する必要がある。特権批判の比重を非効率と腐敗から「エリート対一般市民」の図式へ移し、「普通の人々 (Klein Mann)」のための政党として自画像を有権者に伝えるため、社会給付の拡大や負担減を公約に据えた。これらの財源は、二大政党への特権的な労組など団体幹部への給付削減により賄うものと考えられる。

「育児小切手」の提唱は、少子化対策としても理解できる。自由党は移民排斥を訴える中で、人口減少への対応としての移民受け入れ論に対する反論に迫られた。「育児小切手」は「オーストリア人」家庭の出生率を押し上げ、移民に頼らず人口を維持する方策として位置づけられた。この政策の得票面における効果のほどは明らかではないが¹⁴⁹⁾、この選挙で自由党はついに労働者の47%から得票し¹⁵⁰⁾、社民党を上回って「労働者の第一党」へと躍り出た。この労働者の支持が自由党を第二党へと押し上げた¹⁵¹⁾。専門職と官僚の勢力から発展した自由党は、福祉重視への政策転換を経て、伝統的支持層とはまったく異なる支持層の獲得に成功したのである。

本章では、改革を掲げて登場した自由党が、支持層の変化を経て「移民排斥」と「福祉重視」に

舵を切るまでを概観した。初期の分極化戦略は党の個性を際立たせたが、一方で反対者も多く作り、一定以上の勢力を確保した後は党に行き詰まりをもたらした。しかし、党内の路線対立を経てハイダー個人への権力が集中すると、世論の風向きをとらえ、時流に合わせて党の主張を微妙に変化させることで、より多くの有権者からの支持を獲得した。

しかしこうした勢力の拡大は、支持層の微妙なバランスの上に成り立つ基盤の弱いものであった。政権入り後の決断の局面で、こうした脆さが次々と露呈していくこととなる。

第四章 自由党の後退とその含意

第二党への躍進は、国民党の路線転換とあいまって自由党へ政権への道を開いた。しかし、党の歴史的経緯と党首ハイダーの度重なるナチス賛美発言から、自由党の政権参加は国際的な非難の対象となった。その結果、ハイダーは入閣を断念し、党内には閣内の現実主義路線とハイダー率いる原理主義路線の2つの勢力が混在する結果となった。この路線対立は、党支持層の二大潮流と一致したため、それを收拾することは困難となり、ついには党の敗北につながった。

本章では政権入り後の自由党の迷走を、選挙連合を背景とした路線対立と分析し、第二党への躍進をもたらした支持層の拡大の帰結と捉える。自由党は労働者と商工業者の支持を得て第二党へと躍進したが、いずれの支持を重視するかで分裂し、敗退した。ここに現代ヨーロッパの「極右」政党の可能性と限界が垣間見られる。

第一節 黒青政権の樹立と自由党の後退

自由党の第二党への躍進は内外に衝撃を与えたが、それ自体が即座に自由党の政権入りを意味するものではなかった。第一党は依然として社民党であり、大統領のクレスティル(Thomas Krestil)は社民党のクリマ(Viktor Klima)党首に組閣を依頼した¹⁵²⁾。社民党は国民党と連立協議を開始し、当初は二大政党により大連合の継続が規定路線で

あった。しかし、両者の協議は国民党の蔵相ポスト要求により頓挫した¹⁵³⁾。国民党は社民党との連合協議を打ち切り、その翌日には自由党との政権協議を開始した。そして、2000年3月には国民党と自由党の連合政権が成立させた。

この政権に対して、大統領をはじめ多くのオーストリア市民は抵抗感を露にした。クレスティル大統領はシュッセルを首相として指名することを躊躇したが、結局は「民主主義の信念の遵守」を宣言させ、「黒青政権」は誕生した¹⁵⁴⁾。ウィーンでは20万人規模のデモが組織され、自由党の政権入りへの反対が表明された。しかし、政権への海外からの批判が強まるにつれ、国内には干渉を嫌う声が高まり、却って政権基盤が固まるという皮肉な事態を招いた。EUによる制裁¹⁵⁵⁾に対して、与党幹部は「民主的に選出された政権への干渉」と批判し、ナショナリズムへ訴えかけた。その結果、EUに委託された「三賢人」もこの制裁の一定の有効性を認めながらも、その継続には反対せざるを得なかった¹⁵⁶⁾。

この政権には自由党からリースパッサー党首が(Susanne Riess-Passer) 副首相として入閣したのをはじめ、蔵相ポストをグラッサー(Karl-Hainz Grasser) が就任するなど6つのポストを獲得した。ただし、海外から批判を受けてハイダー党首は入閣を断念し、自由党党首も辞任して根拠地のケルンテン州知事職に専念する意向を発表した。しかし、新党首のリースパッサー副首相やグラッサー蔵相はハイダーの影響下にある人物と目され、ハイダーは当初の批判をかわすためにだけに辞任し、党内での実力をテコとして間接的に政権に影響力をあたえるものと懸念された。

ところが、新政権が発足し、シュッセル首相が指導力を発揮しはじめると当初の予想は裏切られた。シュッセルの緊縮財政政策は、グラッサー蔵相の協力下で進められ、単年度収支の黒字化など大きな成果を上げた。グラッサーは一躍時の人となり、ハイダーに対抗しうる人気を党内外で獲得した¹⁵⁷⁾。リースパッサーも閣内では自立性を発揮し、ハイダーの度重なる政権批判に対して、党首

としての立場を前面に打ち出して抵抗の姿勢を示した。

こうした影響力の低下に対して、ハイダーは在野の立場から政権を批判することで存在感をアピールした¹⁵⁸⁾。「自由党がテクノクラート化するのならば、それは私の党ではない¹⁵⁹⁾」と発言して、政権への不満を材料に現執行部をけん制した。こうした党内対立の最中にもシュッセルによる財政改革は進み、民営化や年金改革など重要案件において路線の定まらない自由党を尻目に、国民党は指導力を発揮した。その結果、有権者からは、自由党の内紛はその政権担当能力と欠如の表れと評価され、財政赤字の削減など政権の功績は、国民党が一身に背負う結果となった。

確かに老練な国民党に対して、自由党執行部は若く、経験に乏しかった¹⁶⁰⁾。さらにハイダーというかく乱要因を抱え、一枚岩の党を組織しその協力の下で改革に取り組むだけの条件を整えられなかった。しかし、別の角度から見ると自由党の党内対立は、現実派の執行部と原理派ハイダーという図式からも理解できる。特に第一次黒青政権の崩壊と出直し選挙をもたらした2002年の騒動は、それを浮き彫りにした。

2002年の夏は大雨に伴うドナウ川の氾濫で、オーストリアはもとよりドイツ南部などドナウ流域諸国は大きな被害を被った。ドナウ氾濫の緊急支出により黒青政権は当初予定していた減税を延期し、被害対策の財源に充てることを決定した。それに異を唱えたのがハイダーである。ハイダーはあくまでも現在の実施を要求し、その財源として政府が導入を決めた空中給油機の購入中止を求めた。こうした政府批判は自由党政権入り後ハイダーが自らの存在を誇示する常套手段となっていた観があったため、当初は党内外からは冷ややかな目が向けられた。リースパッサーら首脳部もこれを拒否し、この騒動も収束するかに思われた。しかし、今回はハイダーの主張に追随するメンバーが多く、党内の混乱は容易には収まらなかった。

02年に至って「ハイダー派」が増加した背景に

は、党を取り巻く環境の変化がある。現政権の緊縮財政政策は、財政赤字削減の上では大きな成果を上げたものの、それに伴う失業率の上昇を招いた¹⁶¹⁾。また、歳入を増やすため、大学の授業料有料化など新たな負担増も国民に強いた。失業問題は自由党を押し上げる重要な要件の1つであったため、自由党政権下の失業率上昇は支持者の一部を大きく失望させ、特に負担増に敏感な労働者層の離反を招いた。その結果、前述の党内対立とあいまって党の支持率は低迷し。政権入り後の地方選挙では、自由党の党勢は低迷した¹⁶²⁾。こうした事態に危機感を抱いたグループは、ハイダーの減税要求に追随し、特に不況の影響を大きく被る階層への配慮を求めた。減税が党の長年の主張の中核に位置していたこともあり、この問題は党内の権力抗争の枠をはみ出し、党内の路線対立を激化させた。

自由党の減税主張は元来「党員証経済」批判と対をなすものであった。国家官僚と国営企業による経済支配を批判し、規制緩和と民営化、自由化を求める中で言わば「小さな国家」を求めての減税政策であった。しかし、シュツセル政権で規制緩和と自由化が実際に施行されるころには、自由党の「労働者の第一党」の地位を得ていた。緊縮財政がもたらした不況により最も大きな影響を受ける非熟練労働者は、このころには自由党の最も大きな支持基盤となっていた。選挙時にはこうした矛盾は争点のコントロールと様々なレトリックで隠されていたが、政権入りしその矛盾が露呈すると自由党は立ち往生し、国民党と歩調を合わせる執行部と支持率低迷に危機感を募らせる勢力の対立を激化させた。

路線対立の激化を受けて、リースパッサー党首は辞任した。副首相を失った黒青政権は連合をいったん解消し、議会を解散して民意を問うに至った。それが02年の国民議会選挙である。そこで自由党は、1986年以来の低調な得票に終わり、大敗北を喫した。得票率はわずか10.2%であり、9.0%の支持を獲得した緑の党に肉薄される結果となった¹⁶³⁾。一方、改革を進めた国民党は議席を

大きく回復させ、1966年以来の第一党へと振り返った。

財政再建をめぐる功績は、グラッサー蔵相をはじめ自由党に負う部分も少なくない。しかし、国民党、社民党との相違を強調し、両党の支持層を奪う形で台頭した自由党にとって、路線問題での迷走が政権担当能力の欠如と目され、両党支持層の回帰が見られた選挙¹⁶⁴⁾においては、党の後退は避けられなかった。

第二節 含意と検討課題

2002年国民議会選挙における自由党の敗退は、その躍進以上に現代「極右」政党の台頭を分析する上で大きな示唆を与える。それは第一に、前述の通り自由党の「選挙連合」が政権党としての決断を前にして崩壊したこと点である。さらに、自由党が政党システムに参入する契機となった政党間競争のあり方事態も、黒青政権は変えてしまったのである。

シュツセルが首相に就任して以来、オーストリアの協調的政治スタイルは様々な分野で変容を見せた。従来のポストの比例配分は陰を潜め、与党が多数を占めた¹⁶⁵⁾。意思決定の比重は委員会など与野党協議の場から閣議へと移った¹⁶⁶⁾。こうした変化を受け、政治のスタイルはより競争的なものへと変化し、二大政党の対立はより「ウェストミンスター型」政治に近づいた。こうした事態は、二大政党の馴れ合いとその下での利益誘導を批判して台頭した自由党の独自性を奪うものであった。一方で自身も体制内に取り込まれ、他方でプロポルツの利権政治の後退により対立軸を失った自由党からは、党の躍進を支えた有権者は離れていった。こうして自由党は、かつて多極共存型民主主義がそうであったように、自らの成功ゆえにその存在意義を失わせてしまったのである。

自由党の浮沈は、他のヨーロッパ諸国の「極右」を分析する上でも示唆に富む。既成の政治システムに対する異議申し立てから出発する「極右」政党にとって、その対象の喪失は存在意義を失う結果となる。「自由の極」内での北部同盟の低迷も

こうした背景から理解可能であり、フレームス・ブロックや国民戦線は、既成政党からの徹底的な拒絶により体制内政党との差別化が維持され、既存の意思決定システムが維持される限りにおいてなお強い生命力を維持することが予想できる¹⁶⁷⁾。

同様に、他の西欧諸国における強力な「極右」政党の不在の検証においても、自由党の事例が示唆を与える。典型的な競争型政治のイギリスや政権枠組みの選択が選挙を通じてなされるドイツにおいては、「極右」政党はナショナリズム以外に動員の資源を持たず、広範な支持を獲得するには至らない。フォルタイン以前のオランダで「極右」が動員力を持たなかった点については検討が必要であるが、少なくとも紫連合の形成前後でオランダの政党競争の様相が変化したことは事実である。

一方で、こうした枠組みには納まらない事例については今後の検討が急がれる。典型的にはスイスとデンマークの例である。

これまでの議論に基づくと、四大政党が「魔法の公式」に基づき大連合を形成するスイスは、「極右」政党にとって格好の環境であるように見える。しかし、スイス国民党(SVP)の急進などがあるものの、スイスにおいては新興の「極右」政党の一貫した台頭は今のところ見られない。確かにスイスに政党パトロネージュやその前提となる巨大な官僚機構が存在しないが、利益団体のロビイングによる政治運営など、一般市民と政治の距離が指摘される。にもかかわらず、こうした現状を批判する勢力の拡大はあまり見られない¹⁶⁸⁾。こうした事態への1つの説明としてはこの国の直接民主制を挙げることができる。スイス独特の発議権と国民投票制度がこうした不満の「ガス抜き」を果たしている、との見解である。あるいは、連邦制の徹底により各カントンが持つ高い自立性も指摘される¹⁶⁹⁾。様々な局面でオーストリアと比較される同国の現状について、検討を急ぎたい。

一方、「極右」政党が予想外の躍進を示すのはデンマークである。デンマーク国民党は、かつての勢力を失った進歩党に替わり、移民排斥を訴えて大きく躍進した。国民党を「極右」と見るかに

については異論もあり¹⁷⁰⁾、同党の台頭過程については今後の検討が急がれるが、これまでの研究はデンマークにおける外国人人口の増大により国民党の移民排斥論が有権者の支持を得た、というものである¹⁷¹⁾。他の北欧諸国との比較も踏まえた議論を急ぎたい。

おわりに

自由党は果たしてオーストリア政治の変化の結果生じたのか、あるいは自由党がオーストリア政治に変化をもたらしたのか、という問いが提起されるとしたら、いくつかの答えが考えられる。ただしその際に注意すべきことは、自由党の躍進をもたらした「変化」と自由党が与えた「変化」は、まったく同じものであるとは限らないという点である。自由党をはじめ現代ヨーロッパの「極右」政党の台頭は、各国に共通の社会経済構造の変化とそれに伴う政党組織の変容を抜きにしては語れない。しかし、これらの政党がもたらした「変化」は各国政治の文脈において様々であり、その影響を測る共通の尺度は未だ開発されていないのが実情である。「極右」政党の台頭をめぐることは、つまるところ各国政党政治のあり方をどのように理解するかに関わるため、分析枠組の構築は容易ではない。

本稿は1つの視点として、政党間競争のありようから「極右」の伸張を理解する尺度を提起したが、その枠組みは未だ粗雑なものであり今後の洗練が課題である。しかしながら各国における多様な文脈を踏まえつつ、それを浮き彫りにする意味でも一定の尺度の下で各現象を観察することの必要性を強調したい。オーストリアをはじめ各国政党政治が競争型民主主義に収斂する傾向を示す今日にあって、その過程で生じ、その変化と不可分の存在である「極右」政党を分析することは、現在進行中の変化を理解するとともに、その変化の先にある事態を展望する上で欠かせない作業であるとともに、その存在そのものがあるべき民主主義像を語る上で避けて通ることのできない議論の対象である。

- 1) 自由党やフランス国民戦線などの諸政党を総称する際の用語については、後述の通り、様々な議論がある。本稿では、報道を通じて「極右」の呼称が一般化している一方で、歴史的な極右と同一視をすることに対する躊躇から、括弧付きでいわゆる「極右」との呼称を用いる。このことは、一方で「新右翼」や「ナショナル・ポピュリズム」の呼称に対しても、一定の距離を持っていることも意味する。呼称をめぐる議論の詳細は後述。
 - 2) 国民議会における自由党の得票率は、1956年の結党以来1970年代までは平均6%に過ぎなかったが、ハイダー就任直後の1986年に9.7%を得て以来、90年代には20%を超える得票を記録した。オーストリアにおける各党の得票率はFritz Plasser, Peter Ulram, (Hrg.) (2003) *Wahlverhalten in Bewegung: Analysen zur Nationalratswahl 2002*. Wien University at Prerlag. 94年から95年にかけて一度だけ得票率を減少させたが、これは社民党の大規模な動員により投票率が上昇し、相対的に得票率が減少したことによる。
 - 3) この際の経緯は近藤孝弘『自国史の行方』(名古屋大学出版会, 2000) に詳しい。
 - 4) 以下、特にことわりのない場合は、各国政党の現地語名と日本語訳は馬場康雄, 平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』(東京大学出版会, 2000) に依った。
 - 5) デンマークの人民党やオランダのフォルタイン・リストなど、類似点の指摘される政党の躍進があるが、以下に挙げる諸特徴とは必ずしも一致しない点もあるため、本稿では比較の対象から除外した。ただし、これらの類似点と相違点をどのように理解するかは今後の大きな検討課題である。
 - 6) ただし、移民に反対することと人種主義が直接には一致しないとの言説を構成したことが国民戦線の成功要因であるとの分析もあり、「反移民=人種主義」との単純な図式には注意が必要である。Jens Rydgen “Explaining the Emergence of Radical Right-Wing Populist: The Case of Denmark” (*West European Politics* vol. 27. 3, 2004)
 - 7) ルペンやハイダーは、ナチズムを肯定的に描き
- ホロコーストを過小に評価するなど、典型的な歴史修正主義的発言で知られる。例えばハイダーは1991年にケルンテン州議会で「第三帝国には適切な雇用政策があった」と発言し、1995年には、非公式な会合ながらかつてのナチの親衛隊員たちに「逆風にもひるまない勇敢な人々」と褒め称えるなど、親ナチ的な姿勢が浮き彫りとなる発言が相次いでいる。
 - 8) 例えば, Kurt Richard Luther “Austria: A Democracy under Threat from the Freedom Party?” (*Parliamentary Affairs* 53, 2000)
 - 9) Paul Hainsworth (ed) *The Politics of the Extreme Right: From the Margins to the Mainstream*. (London and New York: Pinter, 2000)
 - 10) Piero Ignazi “The Silent counter-revolution. Hypotheses on the Emergence of Extreme Right Parties in Europe.” (*European Journal of Political Research* vol 22, 1992)
 - 11) 例えばベッツは、新興の急進的諸政党が議会制民主主義の枠内で勢力を伸ばしている点を重視し「極右」の呼称を退ける一方で、失業率の増大やそれに有効に対処できない政治への不信の増大などを背景として、「危機の時代のポピュリズム」として諸政党を定義している。Hans-Georg Betz *Radical Right-wing Populism in Western Europe*. (New York: St. Martin's Press, 1994). 同様にタッグアートもポピュリズムの背景に政治的な危機を指摘する。Paul Taggart *Populism* (Buckingham Open University Press, 2000.)
 - 12) こうした議論に対して、ゴルダーは失業率と「極右」の台頭の関係について、移民の増加時期と失業率に正の相関関係が見られる事例において「極右」が台頭するとの仮説を立て、それを検証している。Matt Golder “Explaining variation in the success of extreme right parties in Western Europe” (*Comparative Political Studies* vol 36, 4, 2003) しかし、議論の前提となる「新しい極右」と「古い極右」の分類の妥当性は置くとしても、失業率の上昇と移民数の増加の時期的な一致は、「極右」政党による政治言説化の結果として因果

- 関係を伴って市民に理解されることを考えれば、一定の勢力を持った「極右」政党の存在は前提条件であって、移民問題はその飛躍を助ける補助的な要素として理解することが妥当である。後述する自由党の事例はその典型と考えられる。
- 13) 「ハイダー現象」「ルベンショック」など、各党の躍進が政党指導者の名を冠して呼ばれることがその典型である。特に大統領選挙での躍進が党を支える国民戦線にとって、ルベンの個人人気の重要性は言うまでもないが、自由党においても、ハイダーの持つ政治的センスやレトリックの巧みさを重視する議論は多い。そうした観点からの論文集としてRuth Wodak, Anton Pelinka (eds.) *Haider Phenomenon in Austria* (New Jersey: Transaction Publishers, 2002)
- 14) Ronald Inghart *The Silent Revolution: Changing Values and Political System among Western Politics*. (Princeton: Princeton University Press, 1977)
- 15) 新しい政治と「極右」の関係についてはTim Bale "Cinderella and Her Ugly Sisters: The Mainstream and Extreme Right in Europe's Bipolarising Party Systems." (*West European Politics* vol 26, 2003)
- 16) Herbert Kitschelt *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*. (Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1995)
- 17) こうした配置は、現代の「極右」がかつてのそれとは異なり、経済的には「小さな政府」を志向することから導かれる。しかし、後述するように、後の国民戦線や自由党の展開はこうした見解との齟齬を生じさせる。パスカル・ベリノー著、中山洋平訳「新たな選挙力学の研究：国民戦線1984-1998年」『国家学会雑誌』(第112巻7・8号, 1999)。
- 18) 確かに、移民排斥や歴史修正主義に見られる排他的性向は各党に共通する。しかし、こうしたアイデアは他の保守政党にも少なからず見受けられ、「極右」に独特のものではない。問題は、他の既成政党と「極右」を分かつ境界線であり、その中で各国「極右」に共通する要素である。
- 19) 的場敏博『現代政党システムの変容：90年代における危機の深化』(有斐閣, 2003)
- 20) リブセットとロッキンが提示した主要な四つの亀裂は、高度成長期においては世俗化や都市中間層の増大により消滅したかの外観を呈した。しかし、「支配的文化と従属文化」の対立や「資本と被雇用者」の亀裂など、潜在的な対立はいまだ各国に根付いている。
- 21) 「包括政党」をめぐってはOtto Kirchheimer "The Transformation of the Western European Party Systems" J. LaPalombara and M. Weiner (eds.) *Political Parties and Political Development*. (New Jersey: Princeton University Press, 1966) キルヒハイマーの議論は、政党間対立の希薄化により包括政党が登場し、それが政治的な異議申し立て (opposition) の機会を減少させる点が指摘されている。
- 22) このような反体制政党は右派のみではなく、例えば戦後初期のイタリア共産党 (PCI) などその例として考えられる。
- 23) イニャーツィは、80年代に至るまで「極右」研究が盛りあがらなかった背景として、新興政党の政党システム参入の難しさと、事実としての「極右」勢力の浮き沈みの激しさを指摘している。Ignazi前掲論文。
- 24) ただし、ミッテラン政権が国有化路線を転換し大規模な民営化を行ったことと国民戦線自体が労働者の支持を得るに至ったことから、今日ではこうした争点は後景に退いている。
- 25) 国民戦線が最も勢力を伸ばしたのは、一時的に比例代表性が導入された87年においてであった。小選挙区二回投票制では、決選投票においてより中道的な候補に票が集まる傾向から、国民戦線候補の当選は多くは望めないのが現状である。
- 26) フラームス・ブロックに関しては、津田由美子「フラームスブロックとベルギー政党政治：1990年代を中心に」(『姫路法学』第39・40号, 2004)
- 27) ただし、戦前からパトロン-クライアント関係が継続し、一貫して利権政治が横行したイタリアに対して、ベルギーでは脱イデオロギー化と世俗

- 化に伴い政党間の差異が消滅し、政党が支持をつなぎとめるために利権政治が浸透した点で経緯が異なる。
- 28) もちろん、すべての包括政党が利益誘導政治に手を染めたわけではない。しかし、包括政党の脱イデオロギー的性格は、政党を「利益の調整者」の地位へと導く傾向が指摘される。佐々木毅『政治学講義』（東京大学出版会、1999）
- 29) Bale前掲論文。
- 30) この点については、議論が分かれる。新興の「極右」政党をめぐって、これらを脱物質的争点をめぐる右からの新しい運動とする見解もある。例えば、Scot. C Flanagan. "Value Change in industrial societies" (*American Political Science Review* vol 81, 1987)
- 31) Kris Deschouwer "Freezing pillars and frozen cleavages: Party systems and voter alignments in the consociational democracies" Lauri Karvonen and Stein Kuhnle (eds.) *Party Systems and Voter Alignments Revisited* (London and New York: Routledge, 2002)
- 32) フォルタイン・リストに関しては水島治朗「オランダにおける反移民新党の躍進—「ポストモダンの新右翼」の出現」(『海外事情』第50巻10号, 2002)
- 33) イングルハートの議論に従えば、こうした参加の要求は、比較的高学歴で物質的充足感が満たされた層から提起されることとなるため、現在の「極右」の中核支持層である労働者階級には訴求力が乏しいということとなる。
- 34) フォルタイン・リスト躍進の背景には、党首フォルタインが選挙期間中に暗殺された事実も加味する必要がある。
- 35) 水島前掲論文
- 36) そうした背景の共通性に関わらず、政党の主張においては大きな相違点がある点で、更なる検証が必要である。国民戦線においては、ナショナリズムとともに権威主義的争点も重要な役割を占め、伝統的な価値や秩序に対する言及が頻繁になされる。一方、党首自身自らが同性愛者であること公言し、反移民のレトリックにおいても個人の自由や権利など「普遍的な価値観」に基づきイスラム教を批判するフォルタイン・リストは言わば国民戦線の対極に位置する。
- 37) 畑山敏夫「世紀末のフランス極右—ルペンの見果てぬ夢(3)—」(『佐賀経済論集』第33巻2号2000)
- 38) 「多すぎる失業者、多すぎる外国人」との論理は、ヒトラー以来極右勢力の伝統的手法であるが、移民の増加と失業率の上昇に関する因果関係は今のところ立証されていない。
- 39) フラームス・ブロックとフランデレン人民同盟の関係については上西秀明「ベルギーのオランダ語地域に見る民族地域主義の歴史の変遷と極右現象」(山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社、1998)
- 40) 村上信一郎「イタリアの移民問題と新右翼」(海外事情第50巻)10号, 2002)
- 41) 村上前掲論文。
- 42) オーストリア史に関する記述については、主に以下の文献を参考とした。バーバラ・ジェラピッチ著、矢田俊隆訳『近代オーストリアの歴史と文化』(山川出版社、1994)。エーリッヒ・ツェルナー著、リンツビヒラ裕美訳『オーストリア史』(彩流社、2000)『ドナウ・ヨーロッパ史』A.J.P Taylor *The Hapsburg Monarchy* (1948)
- 43) 多極共存民主主義についてはArend Lijphart *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*. (New Haven and London: Yale University Press, 1977). レイプハルトは自立性の高いサブカルチャーに分断された多元社会において、エリート間の協調に政治の安定の原因を求めている。後述するように、オーストリアにおいてはエリート間の反目が民主制の崩壊を導いた第一共和制の反省に基づき、戦後はエリート間の協調に基づく大連合政権が構築された。
- 44) 革命勢力たる自由主義の弱さを強調したテイラーの歴史像をめぐっては異論もある。川村清夫「英語圏におけるハプスブルク帝国研究史」(『上智史学』第47巻, 2002)。ただし比較の上では、オランダ、スイスなどハプスブルク支配からの脱却が国

- 家建設の第一歩であり、その主導者たちが新国家における指導的地位を占めた諸国と比べて、自由主義勢力の弱さは明白であり、それが現代の政党システムにも反映されていると考えられる。
- 45) 1848年の三月革命をめぐるは良知力『青きドナウの乱痴気—ウィーン1848年』(平凡社, 1986年), 『1848年の社会史—ウィーンをめぐる』(影書房, 1986年) 参照。
- 46) 1867年の国政改革はハンガリーとの「妥協 (Ausgleich)」とともに国内の民主化要求にも配慮したものとなり、以後自由主義勢力は全盛期を迎える。しかし、国政改革自身が市民層の躍進によるというよりも、イタリア・ドイツとの相次ぐ戦争に敗れた王朝側の後退によるものであった。
- 47) 19世紀末のイギリスを始め西欧諸国を苦しめた大きな不況は、1873年のウィーン株式市場の大暴落に起因した。1867年の市街城壁の撤去に伴い、折からのブルジョワジーの台頭とあいまって、ウィーンは大規模な建築ラッシュに沸いた。万国博覧会開催と時期が重なったこともあり、不動産価格は上昇し、投機を当て込んだ資金の流入が株式市場を押し上げた。この時期は泡沫会社乱立期 (Gründerzeit) として知られ、こうした資金が大量に投資に向けられたが、「バブル」は万博開幕直後に崩壊した。山之内克子『ウィーン—ブルジョワの時代から世紀末へ』(講談社, 1995年)。
- 48) 自由主義勢力の強みは、1つには資本主義勃興期 (Gründerzeit) において、新興市民層が飛躍的に経済的実力を身につけ、その資産を背景として政治に参入した点にあるが、それだけではなく、彼らが啓蒙思想の継承者として「理性に基づく人類の進歩」の理念を担った点も軽視できない。自由放任経済は「理性への信頼」に裏付けられているかに思われたが、株式市場の暴落は多くの資産を紙くず同然とし、その被害を被った人々を中心として自由放任政策への不審を招いた。ショースキーの古典には後継世代の芸術への隠遁との対比の上で、自由主義理念の影響力後退の様子が鮮やかに描かれている。Carl Schorske *Fin-de-Sichle Vienna: Politics and Culture*. (New York: Alfred Knopf, 1980)
- 49) 自由主義勢力の後退原因は、先述の理念的敗北とともに組織力の差であった。キリスト教社会党は都市では中小商工業者の組織し、農村では地主とカトリックの小作農を強固な支持基盤に仕上げた。社会民主党は労働者を組織し、時代は下るが特に普通選挙法施行後は「赤いウィーン」と呼ばれるほど、ウィーンでの支持を固めた。自由主義勢力の都市に置ける後退は「赤いウィーン」や、それに先行するカール・ルエガー (Karl Lueger) の市政独占に象徴的である。
- 50) この間の経緯についてはPieter Judson *Exclusive Revolutionaries: Liberal Politics, Social Experience, and National Identity in the Austrian Empire 1848-1914*. (University of Michigan Press, 1996). 多民族国家ハプスブルク帝国において、最大の民族問題は言語問題であった。ドイツ人中心の自由主義勢力への対抗として、ターフェ内閣とパデーニ内閣の下で、チェコ語のドイツ語への対等化を促す言語令が相次いで提案された。両言語の平等化はドイツ人官僚層にとっては死活問題であり、こうした層と自由主義勢力が結びついた。両言語令をめぐるは大津留厚『ハプスブルクの実験：多文化共存を目指して』(中央公論社, 1995)。オーストリア官僚層は、ヨーゼフ2世以来啓蒙思想の担い手として出自を問わずドイツ文化への共感を示す独自の階層で、こうした歴史的経緯も自由主義勢力との協調を容易にした。William Johnston *The Austrian Mind: An Intellectual and Social History 1848-1938*. (Berkeley, Los Angeles, London: University California Press, 1972)
- 51) 「陣営 (Lager)」とはオーストリアのサブカルチャーを表現する日常用語であるが、戦争に用いられる言葉がそのまま使われるところにサブカルチャーの間の対立状況が表れている。高橋進「大連合とデモクラシー」篠原一編『連合政治』(岩波書店, 1984)。二大陣営の対立については後述。
- 52) 他の二勢力がイデオロギーの上でも、組織の上でも、一体性と高い動員力を誇ったのに対して、第三陣営は組織政党の台頭に対する自由主義勢力

の劣勢から出発した。

- 53) ハプスブルク時代におけるドイツ民族主義派の主張は、多民族国家オーストリアを解体し、ドイツ人居住区（チェコも含む）とドイツ帝国の合併を求めるものであった。第一次大戦の敗戦がチェコスロバキア、ユーゴスラビアの独立をもたらし、その意図が実現した。しかし、ドイツとの合併はサンジェルマン条約によって禁止され、ドイツ民族主義派の念願は実現が不可能となった。
- 54) ただし、オーストリア・ナチスの台頭はドイツから支援によるところが大きく、それでも議会では少数党に止まった。オーストリアでナチが勢力を拡大するのはヒトラーの権力掌握後で、本格的にはそれもオーストリアにおけるナチスの活動を禁止したエンゲルバルト・ドルフス（Engelbert Dolfuss）首相がナチ活動家に暗殺されて以降である。ただし、38年の「合邦（Anschluss）」以後、オーストリアにおけるナチ党員は急増した。
- 55) ヒトラー自身がオーストリアのイン川ほとりブラウナウ出身であり、若き日にウィーンで「大きくは世界観の基礎を、小さくは政治の見方を得た」としている。アドルフ・ヒトラー（平野一郎・将積茂役）『わが闘争』（角川書店、1973年）また、彼の政治観に大きな影響を与えた政治家の1人は、ドイツ民族主義運動の創始者であるゲオルグ・シェーネラー（Georg Schönerer）であった。村山雅人『反ユダヤ主義—世紀末ウィーンの政治と文化』（講談社、1995）
- 56) 二大陣営の対立はその準軍事的組織の存在とあいまって、オーストリアを事実上の内戦に導いた。1927年と1934年には社民党の準軍事組織である「共和国防衛隊」とキリスト教社会党と協力関係にあった「護国団」との衝突が起こり、特に34年の対立後には社民党は活動を禁止され、その指導者たちは投獄されるか亡命を余儀なくされた。
- 57) 元来世界観の相違から反目しあった二大陣営であったが、戦間期の「内戦」の経験はその対立を決定的なものとした。しかし、国内の分裂と対立状況がナチによる併合を招き、第二次世界大戦の敗戦を導いたとする観点から、両陣営はレオポ

ト・フィーグル（Leopold Figle）とカール・レンナー（Karl Renner）という双方にとって受け入れ可能な指導者を選出し、独立と国家再建のために協調することを選択した。

- 58) 「比例配分方式」とは大臣や国営企業の社長など、国家の要職のポストを各陣営の勢力に応じて分有し、さらには意思決定の場に各団体の参加を保障するシステムである。元々はレームブルッフの用いた“Proporzdemokratie”の用語に起因するが、本稿では、対立緩和のための権力の分有に関する場合においては「比例配分民主主義」を用い、後述するような、それが変質し政党はパトロネージュの道具となった場面においてはカタカナの「プロボルツ」を用いる。
- 59) レイブハルトにおいても大連合は「比例配分」が成り立つ前提であるが、オーストリアの大連合は、閣僚ポストと次官ポストを各党が分け合うなど、比例配分が徹底されている。こうした徹底は戦間期に内戦を経た両陣営の相互不信を物語る。高橋前掲論文。
- 60) その結果、学校で教えられる言葉は「授業過程語」と呼ばれ「ドイツ語」と区別されるなど、上からの国民国家樹立（nation-building）の努力がなされた。
- 61) この得票率はハイダーが党首に就任した1986年の国民議会選挙における得票をも上回り、90年代に到るまで自由党の獲得した最大の得票であった。この際のVdUの躍進の背景には旧ナチ党員の公民権回復要求以上に、戦後大規模に国有化を進める大連合政権に対する、経済の自由を求める中小工商业者の支持によるところが大きいとされる。
- 62) 高橋前掲論文。大連合下の共同作業と妥協の積み重ねは、双方の相互不信を解消する作用をもたらしたが、水面下の協調と妥協にもかかわらず、選挙など表面的には相互の激しい非難合戦があったため、党員レベルでは和解にお時間を要した。
- 63) 「職業に就くために読まなければいけない本を一冊だけ挙げるならば、それは赤か黒の党員手帳だ」と言われるほど、各党に所属することは就業機会を確保する上で重要であった。そのため多くの市

- 民が、イデオロギーとは無関係に、経済的動機から政党に所属した。オーストリア市民の政党所属の動機についてはGerlich前掲論文。
- 64) 西欧各国では50年代から60年代にかけて、政党支持の変易性 (volatility) の増大が記録された。これは、各国の政党システムを規定した社会経済的構造の変化により、有権者の政党への帰属意識が薄れたことに由来する。オーストリアもこうした社会経済構造の変化とは無縁ではないが、政党への所属が職業機会や昇進機会を保障した「プロポルツシステム」の下では、この時代においても各党に得票率の大きな変化は見られなかった。さらに党員数は70年代末まで一貫して増加傾向にあった。Kurt Richard Luther "Must What goes up always come down?: Of pillars and arches in Austria's political architecture" Kurt Richard Luther and Kris Deschouwer (eds.) *Party Elites in Divided Societies: Political parties in consociational democracy*. (London and New York: Routledge, 1999)
- 65) Österreichische Volkspartei. (ÖVP). 人民党とも訳される。キリスト教社会党の後継政党であるが、戦後は党名が示すように、「国民政党」を称した。農民や都市の商工業者、あるいは敬虔なキリスト教徒により支持される。経済団体と農業団体を傘下に持つ。
- 66) Sozialistische Partei Österreich. (SPÖ). 戦間期は「西欧で最も戦闘的」と称されたが、戦後は穏健なリンツ綱領 (1957年) を採択し社会民主主義政党として定着、キルヒハイマーの「包括政党」の1つのモデルとなった。1991年に社会民主党 (Sozialdemokratische Partei Österreichs) と改称したが、略称はSPÖと変わっていない。
- 67) 当時の選挙制度は、定数配分が有権者数ではなく人口を基準としていたため、子供の数が多い農村部に相対的に多くの議席が配分された。これが農村を支持基盤とする国民党に有利であったため、都市の労働者を基盤とする社会党は、同様に都市の中間層や専門職従事者を支持基盤とする自由党と協力して、それを改正した。ヴォルフガング・ミュラー (須藤博忠訳) 「政党」フォルクマール・ラウバー (編) 『現代オーストリアの政治』 (白山社, 1997年)
- 68) 70年の選挙結果、社会党は比較第一党となったが単独過半数は獲得できなかった。そのため、クライスキー党首は自由党との連合政権を打診したが、自由党が固持したため閣外協力にとどまった。ところが、選挙法改正後の71年の選挙で社会党が単独で過半数を獲得し、以後83年まで過半数を保持したため、自由党の政権への影響力は大きなものにはならなかった。
- 69) この時期の自由党の目標は、ドイツのFDPを範として二大政党間で扇の要 (pivotal) の位置を占めることであった。70年代の社会党政権期はクライスキー首相の下、福祉国家建設の最盛期であり、社会給付の拡大時期であった。自由党は穏健な自由主義勢力としてこれに協力し、1979年には「リベラル・インターナショナル」に加盟するに至った。
- 70) VdUは旧ナチ党員など民族主義勢力が主導したが、自由党結成に際して、自由主義勢力を取り込んだ背景がある。
- 71) ただし、これらの対立は路線対立というよりも、単なる権力闘争であるとの見方もある。Luther (2000) 前掲論文
- 72) 戦後の二大政党による「大連合」と対比して、社会党と自由党の連合は「小連合 (klein koalition)」と呼ばれた。
- 73) 自由党の支持基盤の中核は、第三陣営設立以来の基礎である都市の官僚層、自由業者、商工業者であった。この層は政府の肥大化に反対し、集団主義の傾向を有する社会党に対しては批判的であったため、小連合を支持しなかった。
- 74) 小連合期の自由党支持率は、最低の時期で2%程度にまで落ち込んだ。シュテーター路線は、小連合を通じて都市部の新中間層など新たな支持層を獲得することを目指したが、そうした層には社会党が圧倒的に支持を広げたため、自由党はただ従来の支持層を失うばかりであった。
- 75) 先述のように、VdU結成当時には経済的な自由主義や旧ナチ党員の公職復帰、ナショナル・アイ

- デンティティなど二大陣営との対立軸が明瞭でありそれに伴う支持の獲得が見られた。
- 76) 以後、ハイダーの伝記的事実は、主にLothar Höbelt *Defiant Populist: Jörg Haider and the Politics of Austria*. (Purdue University Press, 2002) に依る。
- 77) オーストリアにおいては同じナチ党员であっても、入党時期によって大きな区分がある。1938年のドイツによる「併合」以後のナチス入党者は「同調者」として戦後寛大な措置をとられたが、それ以前の入会者は確信的なナチ支持者として公民権の停止など「非ナチ化」の局面で厳しい処置が採られた。ハイダーの父は戦後VdUの幹部として、旧ナチ党员の公職復帰や公民権回復を求める運動に従事した。戦後オーストリアの非ナチ化に関しては水野博子「戦後初期オーストリアにおける「アムネスティ（恩赦・忘却）政策」の展開」（『東欧史研究』第24号、2002年）参照。
- 78) Höbelt前掲書。
- 79) 彼は自由党を代表して、国民党、社会党の青年指導者とともに訪米する機会を得ている。若き日より将来を嘱望されたことを示す象徴的なエピソードである。Höbelt. 前掲書。
- 80) ハイダーはウィーン大学で博士号を取得しているが、その際のテーマは19世紀末のアメリカ人民党の研究であった。佐藤信行「転換に次ぐ実験へ：オーストリア」『海外事情』50号10巻（拓殖大学海外事情研究所、2002年）
- 81) 当時の党勢低迷により、自由党周辺の青年にとって収入を伴う政治的ポストへの就任は非常に困難であった。ハイダーが大学に戻ったのもこうした経緯があったと見られるが、この時期伯母からの遺産相続により、経済的基盤が整い政治的キャリアをスタートするきっかけとなった。生活資源を公費に依存しないことが、彼に大胆な主張を可能にした側面が指摘される。Höbelt前掲書
- 82) 戦後オーストリアの人口に占めるスラブ人の割合は、長らく人口の1%前後であったが、その大半がケルンテン在住であった。第一大戦後、ユーゴスラビア独立に際してケルンテンの帰属をめぐる紛争や民族間紛争を契機として護国団が台頭したのもこの地であった。
- 83) この頃のハイダーの言動をまとめた資料としてBrigitte Galanda *Ein teutesches Land: Die rechte Orientierung des Jörg Haider*. (Wien: Löcker Verlag, 1987)
- 84) 党首の座に野心を抱くハイダーにとって、同年代のシュテーターの党首就任はその道を閉ざすものであった。そのこともハイダーが反執行部路線を選択した1つの要因である。Höbelt 前掲書。
- 85) ローマ人による植民都市であるウィーンに対して、ケルンテンはエトルリア人以来の誇る地域としてウィーンに対する対抗意識が強い。
- 86) ワルトハイム問題については望田幸男『ナチス追及』（講談社、1990年）、増谷英樹『歴史の中のウィーン』（日本エディタースクア出版会、1993年）参照。
- 87) 1943年に発表された連合国によるモスクワ宣言は、オーストリアを「ナチス・ドイツの最初の犠牲者」と呼ぶことで、オーストリア国内のレジスタンス運動の支援を試みた。この宣言はオーストリア国家の戦争責任を免罪する意図のものではなかったが、戦後第二共和制発足時において、「ナチの最初の犠牲者」とのフレーズがオーストリアの戦争責任追及の回避と連合国に対する交渉要因として利用された。
- 88) オーストリアのナショナル・アイデンティティとその動揺についてはGünter Bischof, Anton Pelinka (eds.) *Austrian Historical Memory and National Identity: Contemporary Austrian Studies 5*. (New Brunswick and London: Transaction Publishers, 1997)
- 89) より長期の観点からは、この事件をきっかけとしてオーストリア国内において戦時中の加害と賠償問題について議論がなされた。従来は「38年の独逸併合以来、オーストリア政府は存在しなかった」として賠償責任を否定してきたオーストリア政府も、2000年には戦時下のユダヤ人からの没収財産に関する補償を実現させた。
- 90) オーストリアでは、ナチ党员の割合はドイツを

上回り、家族も含めれば4人に1人がナチ関係者と言われた。レジスタンス運動も弱く、大半の国民が、黙認も含めてナチへの協力者であった。一方で、「ナチの被害者」としての自己規定から、独逸併合から敗戦までの期間は「ドイツ併合時代」としてオーストリアの歴史からは抹消された。そのため、戦争責任をめぐる議論は封印されたが、ワルトハイム問題に伴い周辺諸国からの批判が高まると、オーストリア国内では、ワルトハイムの「義務を果たしたに過ぎない」との表現に多くの市民が共感を抱いた。ただしハイダーの言説は、戦争協力をより積極的に評価するもので、むしろレジスタンスなどの活動家に対して、「義務を果たさなかった」とする国内世論を代弁するものであった。

- 91) この時の票差はシュテーター179票に対して、ハイダー263票と大差であった。村松前掲論文。
- 92) ハイダーの党首就任はアメリカのメディアにもとり上げられ、「元突撃隊員の息子が党首に就任」と報じられた。Höbelt前掲書。
- 93) ハイダーの人気の背景には、1つにはその若さと見栄えのよさがあった。ハイダーが党首に就任したのはわずか36歳のときであり、スポーツマンらしさとハンサムなルックスは、一貫してハイダーの強力な武器であった。
- 94) 小連合の解消と選挙の前倒しについては、後にクライスキー元首相が「最悪の選択だった」と非難するほど、社会党内に異論もあった。この際に指導力を発揮したいフラニツキーとハイダーとの間の対立は以後修復不能なレベルまで高まった。
- 95) 得票率は9.6%で議席数にして18議席を獲得した。直前の低迷から見れば劇的な回復であるが、二桁の得票率を記録したVdU時代をはじめ、10議席前後を獲得していた70年代と比較しても、この時点ではまだ飛躍的な伸びとは呼べなかった。
- 96) ハイダーは自由党の党名にちなみ、「自由」をキーワードとして現状のオーストリア社会における官僚主義を批判している。彼の著書は『私の自由論 (Die Freiheit, die ich meine)』である。
- 97) 西欧諸国の新右翼政党の特徴とみなされる外国

人排斥は、このころの自由党にとっては中心的な主張ではなかった。出口調査による有権者の支持理由の調査はFritz Plasser, Peter A. Ulram "Rechtspopulismus Reasonenzen: Die Wählerschaft der FPÖ" Fritz Plasser, Peter A. Ulram, Franz Sommer (Hg.) *Das Österreichische Wahilverhalten* (Wien: Signum Verlag, 2000).

- 98) 自由党の伝統的な中核的支持層は、専門職従事者などこうした体制に不満を抱きやすい層であることも重要である。
- 99) 選挙結果は社会党80議席に対して、国民党77議席で両党とも過半数の92議席にわずかに届かなかった。なお、この選挙で初めて緑の党が国民議会で議席を獲得しており、二大政党の寡占状態に変化が見られる象徴的な選挙となった。
- 100) 87年から99年までの社民党と国民党の連合政権は、従来の慣行に従って「大連合」政権と呼ばれた。しかし、後述するように、国内のあらゆる勢力を代表するという含意を持つ「大連合」に対して、この時期の連合政権は政権の外に左右の両極政党を抱え、議席の占有率も94年以降は3分の2程度に過ぎなかった。
- 101) 例えば、内閣提出法案に対する全会一致による法案成立の比率の高さにそれが表れている。高橋前掲論文。その背景には「社会パートナーシップ」がある。重要案件においては「会議所」を通じて両陣営の利益団体幹部により主要争点をめぐって議論がなされ、妥協と合意の下で議会に提出されるため、議会における論争は生じにくい。
- 102) 高橋前掲論文。戦後直後の2つの内閣では、東半分を占領するソ連への配慮から共産党にも大臣ポストが与えられた。ルーサーに従えば、この頃の政権は「古典的多極共存システム」に類型され、今日の「大連合」とは区別される。Luther (1999) 前掲論文。
- 103) 大連合の支持理由として、双方の陣営支持者が、他方への権力委譲の警戒を挙げるほど、相互不信の根は深かった。高橋前掲論文。
- 104) Gerlich前掲論文。
- 105) ただし、70年代以降社会党は都市部の新中間層

- に浸透することで、得票の面での労組依存から脱却を図り、かなりの程度それに成功した。
- 106) 連合政権の樹立は、第一章で論じた政党間距離の接近との観点からは最も象徴的な出来事である。
- 107) 社会党と国民党の二大政党を支える柱となる団体は労働組合と農業団体、経済団体であった。これらの団体は強制加入の「会議所」を通じて組織化され、政党と結びついた。後に自由党が「会議所」の強制加入の廃止を訴えたのにはこうした背景がある。
- 108) この際の経済パフォーマンスの高さが、オーストリアの「社会パートナーシップ」への関心を高め、コーポラティズム論の隆盛を導いた。
- 109) オーストラリアと同様に、政党支配体制が構造的汚職を生み出したのがイタリアの事例である。
- 110) この際に獲得した議席は33議席で、得票率16.6%とともに、独立者同盟時代を含め、戦後第三陣営の最大得票であった。
- 111) 冷戦期においては積極的中立外交の観点から、東欧圏からの難民は積極的に受け入れられた。その文脈から東欧改革当初世論は移民の受け入れに肯定的であったが、バルカン半島からの移民が増加するにつれ、態度を硬化させた。
- 112) 支持理由から見ても、「外国人問題」の順位はこの時点ではまだ高くなかった。
- 113) また、彼がリクルートした人材の多くはスポーツ選手など従来政治とは無縁の人物であり、政治的には「素人」であった。その背景には既成政党との差別化を図る同党の意図があったが、政治に不慣れな新人議員たちの多くはハイダーの影響力とリーダーシップに依存した。
- 114) ハイダーの党首選出を支えたのは主に民族主義勢力であったため、特に旧幹部を中心とした自由主義勢力からの批判が強かった。
- 115) 後述する「第三帝国の適切な雇用政策」発言はその典型である。彼の出自や政治的キャリアから、こうした発言は突発的なものというよりも、彼の信念に根ざした発言として理解されているが、彼自身はそうした見方への反論や発言そのものへの弁明に躍起である。
- 116) ハイダーはこれに先立ち、1990年にケルンテン州知事に就任して、国政での改革主張を州レベルで実行することを目論んでいた。
- 117) ハイダーのナチス支持を示す象徴的な発言として知られるが、発言の経緯はいささか「売り言葉に買い言葉」的なものも否めない。馬場優「ハイダー自由党とオーストリア—1999年総選挙を振り返って—」(『大阪市大法学雑誌』第47巻2号, 2000) 脚注参照。ただし、こうした問答の中であり、「第三帝国」を肯定的に描いてしまう点に、根深いナチスへのシンパシーが透けて見える。
- 118) その中には、党内右派に属し、86年の党大会でハイダーの党首就任を支えたグーガーバウアー(Norbert Gugerbauer)からも批判も含まれた。
- 119) 政治的影響力は政権の外部からも発揮できる。政権入りが他党との連合を意味する大陸欧州の中小政党にとって、それが自己の影響力拡大と直接結びつくとは限らない。むしろ野にあって得票の拡大を背景に、影響力の拡大を目指す方法もある。その実践例がベルギーのフラームス・ブロックである。
- 120) 二大政党と自由党を分ける亀裂は、経済争点でも宗派問題でもなく、ナショナリズムをめぐる問題である。自由党は戦後二大政党によって建設された「オーストリア国家」に対する異議申し立てを最大の存在意義としていた。
- 121) Max Riedlsperger "The Freedom Party of Austria: From Protest to Radical Right Populism" Hans-Georg Betz *New Politics of Right* (1994).
- 122) 戦後オーストリアは積極的中立外交により「東西の架け橋」としてアイデンティティを築いたが、冷戦の崩壊でその基礎が崩壊した。また、東西ドイツの分断は、「複数のドイツ人国家」の可能性をオーストリア人に示し、独自の国家形成の根拠を支えた。
- 123) 「オーストリアは1つの国民であるか」との問いに対して、60年代においてはそれに肯定的な答えをする者は半数であったが、90年代に至るとそれが8割を越え、「徐々に国民に向かっている」との回答と合わせて9割以上が「オーストリア国民」の概念を受け入れている。Peter A. Ulram, Svila

Tributsch *Kleine Nation mit Eigenschaften: Über das Verhältnis der Österreicher zu sich selbst und zu Ihren Nachbar.* (Wien: Molden Verlag, 2004)

124) 更には、彼は後にドイツ民族主義を「時代錯誤」とまで斬って捨てている。こうした変わり身の早さが、彼をポピュリストと見る論者の多さに結びついている。

125) 従来のドイツ民族主義は、スラブ人を敵として「ドイツ人」としてのアイデンティティを保持した。しかし、非ヨーロッパ系移民の増大に伴い、トルコ系移民やアフリカからの移民に対する「オーストリア人」のアイデンティティを提起することで、ウィーンなど都市部に多いスラブ系に先祖を持つ市民に対しても支持を求めることが可能となった。

126) 自由党の住民投票運動に対する積極的姿勢は、独裁的指導者による統治を理想とする極右的思想となじまない。このことも自由党をポピュリスト政党と理解する研究者の増加につながっている。ただし、極右思想の中にも、独裁的指導者を直接投票で選出することが真の民主主義である、との考えがあり、直接民主主義への志向が皆無ではないことに注意が必要である。

127) ハイダーの「会議所国家」批判は、陣営幹部による密室の協議に政治決定が大きく左右される体制を批判したものであった。また、「黨員証経済」批判も、経済の非効率性への批判とともに、特定階層の経済的機会への特権的アクセスを批判したものであり、いずれにしても閉鎖的な政治・経済システムに対する批判としての側面を持った。

128) このような観点からの分析として Wolfgang C. Müller, Fritz Plasser, and Peter A. Ulram "Party Responses to the Erosion of Voetr Loyalties in Austria: Weakness as an Advantage and Strength as a Handicap." Peter Mair, Wolfgang C. Müller, and Fritz Plasser (eds.) *Political Parties and Electoral Change.* (London, Thosand Oak, New Delhi: Sage Publishers, 2004)

129) 例えば、元党首ハンス・ペーター (Hans Peter)

・やシュテーター、あるいはグーガー・パウアーなど党の中核的人物がハイダーの権力掌握後次々と党を離れた。

130) しかしながら、ここで新たに「ドイツ民族主義」の自由党が誕生したわけではない。ナショナリズムの転換を経て、あるいはハイダーの権力掌握と新たな党員・議員の急増により、もはやドイツ民族主義勢力も党内の主流派とはなりえなかった。

131) 国民戦線においてルベンと対立して党を離れたメグレの事例と比較すると興味深い。メグレとルベンも路線対立と権力闘争により対立したが、国民戦線に残ったルベンの下に多くの支持が集まった。畑山敏夫「フランス世紀末の極右(4)」(『佐賀経済論集』第34巻2号, 2001)

132) クライスキー首相の在任期間である1970年代には、テレビが家庭に定着した時期と重なる。クライスキーはテレビ演説を通じて国民に政策を語りかけ、福祉国家全盛期を担ったことと相まって、オーストリア史上最も影響力のある指導者として政界に君臨した。

133) ハイダーのメディア戦術の巧みさについては、Andre Gingrich "A Man for All Seasons: An Anthropological Perspective on Public Representation and Cultural Politics of the Austrian Freedom Party" Wodak, Pelinka (eds.) *The Haider Phenomenon in Austria*

134) フランスの国民戦線が全国に知られる存在となった背景にも、メディアによる批判がむしろ国民の関心を呼んだことがある。畑山 (1997) 前掲書。

135) 例えばハイダーは、既成政党を批判する際に動物的な比喻を用い、エリートの特権を批判する際に数字を用いて分かりやすく説明するなど、テレビの特性を十分に活用した。村松恵二「オーストリアの新右翼—「合意民主主義」の危機とオーストリア自由党の躍進」山口、高橋編『ヨーロッパ新右翼』

136) 特に若年層を中心に、ハイダーの個人人気と党への支持が結びついた。Gingrich前掲論文。

137) オーストリアにおけるドイツ民族主義の発端は、ハプスブルク末期の台頭著しいスラブ系民族の権

- 利要求との軋轢が発端である。そのため、民族主義勢力は反スラブ主義を筆頭に、外国人嫌いや排外主義との親和性が高いグループが多く、それが自由主義勢力との対立にもつながった。
- 138) VdUの高得票を支えたのがこの層である。旧ナチ党員の公職復帰の要求とともに、戦後の大規模な国有化を批判を展開独立者同盟は、二大政党への批判票の受け皿として機能した。
- 139) 自由党の支持層が労働者や自営業者を中心としており、比較的低学歴の層であることから、自由党を「近代化の敗者」の政党とする見解が多い。しかし、このような観点からは自由党の新自由主義的経済政策を理解することは難しい。むしろ、こうした「敗者」と、新自由主義的政策を後押しする層の「連合」こそが自由党を第二党へと押し上げた要因であり、そのような「連合」がいかにして可能になったかを検証する必要がある。
- 140) 労働者層においても、熟練労働者と非熟練労働者においては経済利害の違いから投票行動の相違も予想できるが、自由党はいずれからも同程度の支持を得ている。Plasser & Ulram (2003) 前掲書。
- 141) 自由党との連合の結果導入された移民制限策においても、ドイツ語の習得を移民に義務付ける一方で、高い技術や専門性を持つ移民を優遇するなど、国民党は経済競争力の維持に必要な労働者の受け入れには配慮を示している。
- 142) Plasser&Ulram (2000) 前掲論文。
- 143) 自由党の躍進を巡っては労働者の支持に注目が集まりがちであるが、二大政党で比較すれば国民党からより多くの票を奪ったというのが多くの論者の一致した見方である。特に都市部の商工業者の支持が自由党へ流れたと見られている。
- 144) このころの過程を、サルトーリの「分極多党制」になぞらえる論者も多い。自由党と緑の党は、民主主義体制を批判する、という意味での「反システム政党」とは呼べない。しかし、既成政党との協力を拒否し、既存の政治システムを批判する勢力の分極化と、それに伴う中道勢力の接近とそれが両極政党にさらなる分極化をもたらす「分極多党制」の力学は、このころのオーストリア政党システムの理解に大きな示唆を与える。
- 145) 94年の選挙直後、大連合政権では年金問題をめぐって国民党と社民党の間で論争が起こり、予算案が作成できない事態となったため、フラニツキー首相は選挙を実施した。
- 146) Jörg Haider *Befreite Zukunft jenseits von links und rechts: Menschliche Alternativen für eine Brücke ins neue Jahrtausend*. (Wien Ibera & Molden verlag, 1997)
- 147) 1999年の自由党選挙公約については馬場前掲論文
- 148) 自由党への投票者の6割以上は男性で、女性の支持率は低い。こうした特徴は国民戦線やフレームス・ブロックにも見られ、「極右」政党一般の特徴となっている。しかし、伝統的な男性優位の社会像を理想化するルベンに対して、相対的に自由党はそうした権威主義的要素に乏しい。
- 149) 少なくとも女性から支持は集めることができなかった。馬場前掲論文。
- 150) Plasser & Ulram (2003) 前掲書。
- 151) 得票率では国民党と自由党は同率の26.9%であったが、得票数にしてわずか425票あまり国民党を上回った。
- 152) 憲法上の規定では、直接選挙で選出された大統領は自由に組閣を依頼する権限を持つが、議会承認の必要性から議会第一党党首へ組閣依頼がなされることが政治慣行となっていた。
- 153) 馬場前掲論文。国民党は社民党支持の労組が受け入れ不可能な退職年齢と年金支給年齢の引き上げを提案して、社民党との連合交渉を頓挫させた。その背景にはこうした争点をめぐって妥協なき姿勢を示すとともに、自由党との連合を視野に入れながらの交渉であったことがうかがえる。
- 154) 両党のシンボルカラーから、国民党と自由党の連合政権は「黒青政権」と呼ばれる。
- 155) EU議長は自由党の連合参加に先立って、他のEU加盟14カ国によるオーストリアとの二国間政治関係の凍結やオーストリア出身者の国際機関における役職就任への推薦の拒否などを発表した。さら

- に、黒青政権の首脳に対しては表敬訪問の拒否やEU会議における共同写真撮影の拒否など外交的な儀礼の場面における拒絶で対応した。近藤前掲書。
- 156) 制裁解除にあたり、EUは元スペイン外相オレハ (Marcelino Oreja) など3名の人物にその是非を諮問した。それに対して「三賢人」からは「これ以上の継続は、かえって逆効果である」との結論が示された。近藤前掲書。
- 157) ただし、株式不正取得問題などを問われて、その影響力は後に大きく失墜する。野にあっては与党のスキャンダルを大いに批判し、それが党勢拡大の大きな材料であった自由党にとって自身のスキャンダルは致命的であり、党勢低迷の大きな要因の1つとなった。
- 158) その典型的な例が二度のイラク訪問である。特に一度目は、リースパッサーのアメリカ訪問に合わせた行われ、党内からも批判が巻き起こった。自由党の政権入りの際して大使召還など厳しい姿勢を示したアメリカへの党首訪問は、自由党の政権政党としての正統性を高める重要な機会であったため、この事件はリースパッサー党首の威信を大きく損ねた。
- 159) 佐藤前掲論文。
- 160) 自由党の政権運営における経験の乏しさを重視する見解としてWolfgang C. Müller "The Old Order Restored? The Austrian Elections of 2002" (Electoral Studies, Vol. 23, No. 2, 2004)
- 161) 石油危機を経てなお2%台に保たれたオーストリアの失業率は、ハイダーの批判にも関わらず、90年代に至っても常に5%未満と他のヨーロッパ各国との比較から極めて優れた実績を誇っていた。しかし、黒青政権の樹立以来これが急上昇し、2002年には5%を上回るに至っていた。
- 162) 例えば、2001年のウィーン市議会選挙においては、前回選挙と比較して得票率を7ポイントも低下させ、社民党に単独過半数獲得を許していた。
- 163) 議席数の上では、自由党の19議席に対して緑の党は史上最多の16議席を獲得し、その差はわずか3議席にまで接近している。
- 164) 02年選挙で自由党に投票した労働者の割合は16%で、社民党の41%はおろか、国民党の34%にも遠く及ばなかった。また、自営業者の官僚層からの支持も半減し、いずれも国民党支持へと回帰した。Fritz Plasser, Peter A. Ulram (2003) 前掲書。
- 165) Knrt Richard Luthu. "The Self-Destruction of a Right-Wing Populist Party? The Austrian Parliamenrary Election of 2002" (West European Palitics, Vol. 26. No. 2, 2003).
- 166) Wolfgang C. Müller and Franz Fallend "Changing Patterns of Pavty Competition in Austria: From Multipolar to Bipolar System" (West European Politics, Vol. 27. No. 5, 2004)
- 167) 国民戦線とルベンの盛衰も、こうした文脈から見れば、選手で敗退し政治舞台から遠ざかることが、必ずし得票上マイナスとは限らないことを示唆する事例と考えることができる。
- 168) ただし、環境政党の拡大は指摘できる。
- 169) いずれも80年代における田口晃による分析である。矢田俊隆、田口晃『オーストリア・スイス現代史』(山川出版社、1984)
- 170) 例えば、水島前掲論文。
- 171) 例えば、吉武信彦「外国人問題と北欧」『外国事情』第50巻10号